

⑩ 認知症対応型共同生活介護事業者

配布数 262/回収数 178/回収率 67.9%

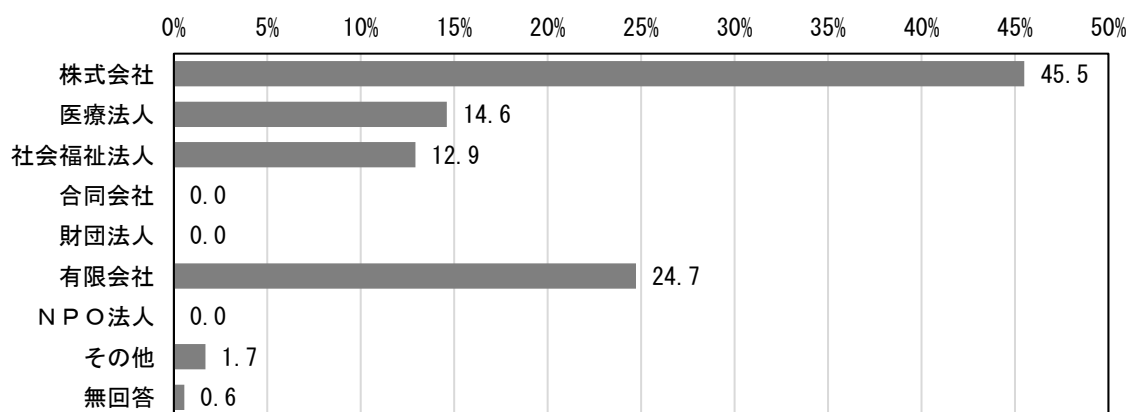
問 1 事業所について

問 1 (1) 事業所の経営形態

事業所の経営形態について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

事業所の経営形態については、「株式会社」が45.5%と最も高く、次いで、「有限会社」が24.7%、「医療法人」が14.6%、「社会福祉法人」が12.9%となっている。

図表10-1-1 事業所の経営形態 (N=178)



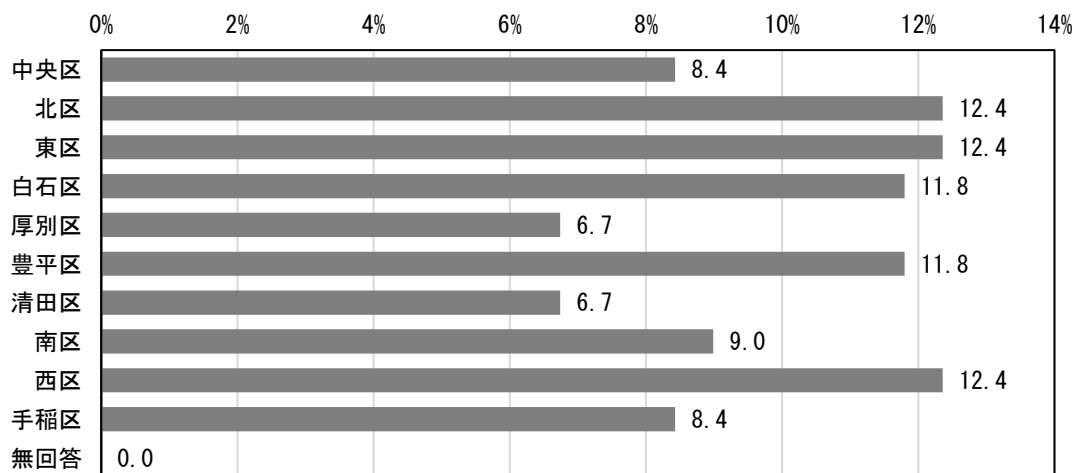
【⑩ 認知症対応型共同生活介護事業者】

問 1 (2) 事業所の所在地

事業所の所在地について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

事業所の所在地については、「北区」、「東区」、「西区」が12.4%と最も高く、次いで、「白石区」、「豊平区」が11.8%となっている。

図表10-1-2 事業所の所在地 (N=178)



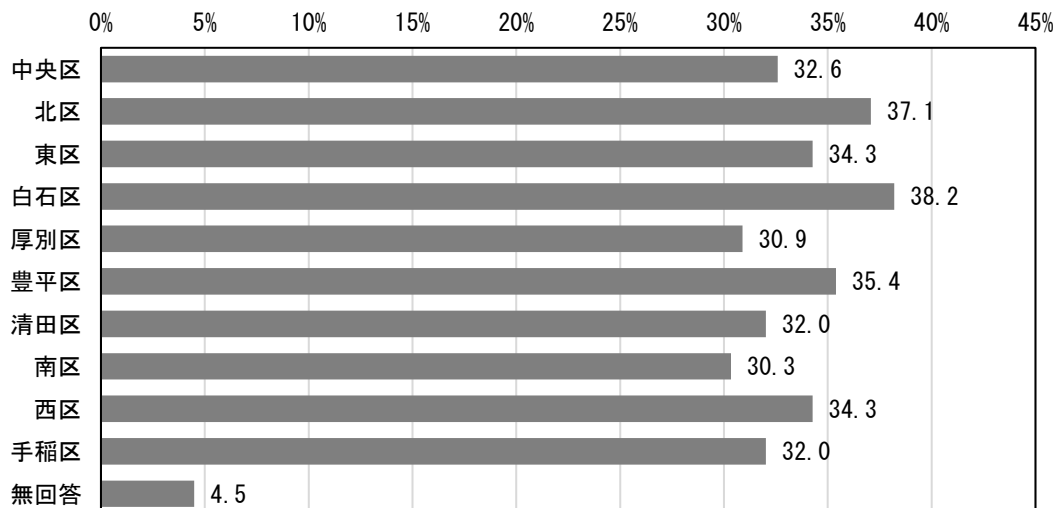
問 1 (3) サービスの提供区

[複数回答]

サービスの提供区について、あてはまるものすべてに○をつけてください。

サービスの提供区については、「白石区」が38.2%と最も高く、次いで、「北区」が37.1%、「豊平区」が35.4%となっている。

図表10-1-3 サービスの提供区 (N=178)

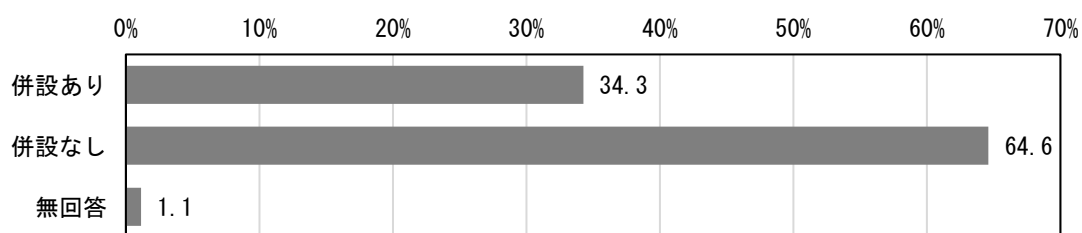


問 1 (4) 併設する介護保険サービス事業所の有無

併設する介護保険サービス事業所の有無について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

併設する介護保険サービス事業所の有無については、「併設あり」が34.3%、「併設なし」が64.6%となっている。

図表10-1-4 併設する介護保険サービス事業所の有無 (N=178)



【⑩ 認知症対応型共同生活介護事業者】

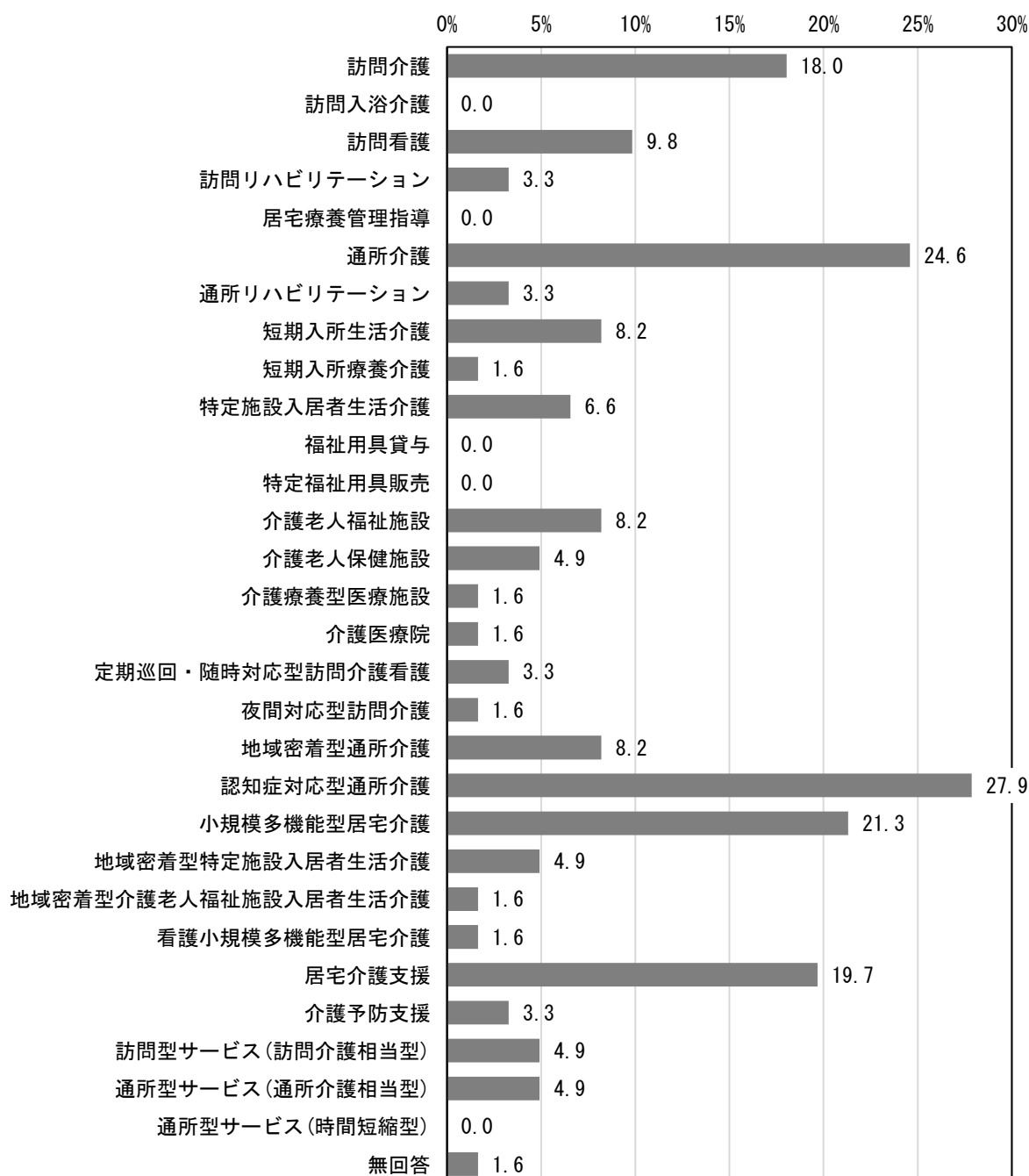
問 1 (5) 併設事業所の提供している介護保険サービス

[複数回答]

併設事業所がある場合、併設する事業所が提供している介護保険サービスについて、あてはまるものすべてに○をつけてください。

併設事業所の提供している介護保険サービスについては、「認知症対応型通所介護」が 27.9%と最も高く、次いで、「通所介護」が 24.6%、「小規模多機能型居宅介護」が 21.3%となっている。

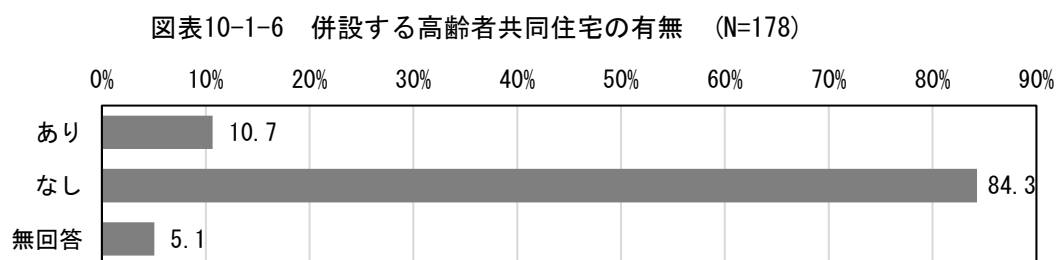
図表10-1-5 併設事業所の提供している介護保険サービス (N=61)



問 1 (6) 併設する高齢者共同住宅[※]の有無

併設する高齢者共同住宅はありますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

併設する高齢者共同住宅の有無については、「あり」が10.7%、「なし」が84.3%となっている。



※「高齢者共同住宅」とは、ここでは食事や相談サービスなど、高齢者を支援するサービスを提供する共同生活形式の住宅を指す。

問 2 サービスの提供状況について

問 2 (1) 事業所の定員及び入居者の状況

事業所の定員及び入居者の状況についてお答えください。

事業所の定員及び入居者の状況については、定員が 2,888 人、入居者数合計が 2,735 人、そのうち、札幌市外の介護保険被保険者は 34 人となっている。

図表10-2-1 事業所の定員及び入居者の状況 (N=178)

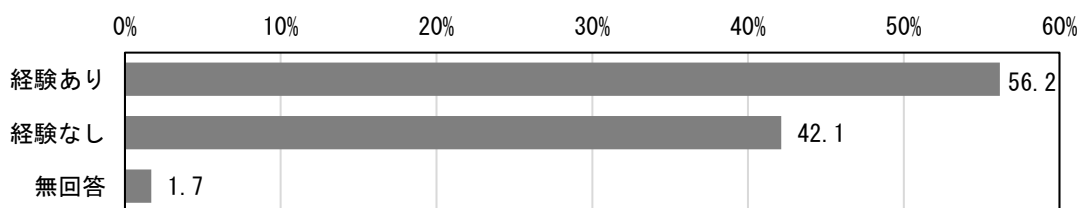
区分	【令和元年11月1日現在】	
	全体	うち、札幌市外の 介護保険被保険者
定員 (人)	2,888	
ユニット数 (ユニット)	334	
入居者数合計 (人)	2,735	34
要支援2 (人)	4	3
要介護1 (人)	602	2
要介護2 (人)	710	14
要介護3 (人)	622	6
要介護4 (人)	470	5
要介護5 (人)	327	4

問2（2） ターミナルケアの取り組み経験

余命が数か月～半年とみられる高齢者を介護・看護するターミナルケア（看取り）に取り組んだ経験がありますか。あてはまるもの1つに○をしてください。

ターミナルケアの取り組み経験については、「経験あり」が 56.2%、「経験なし」が 42.1%となっている。

図表10-2-2 ターミナルケアの取り組み経験 (N=178)

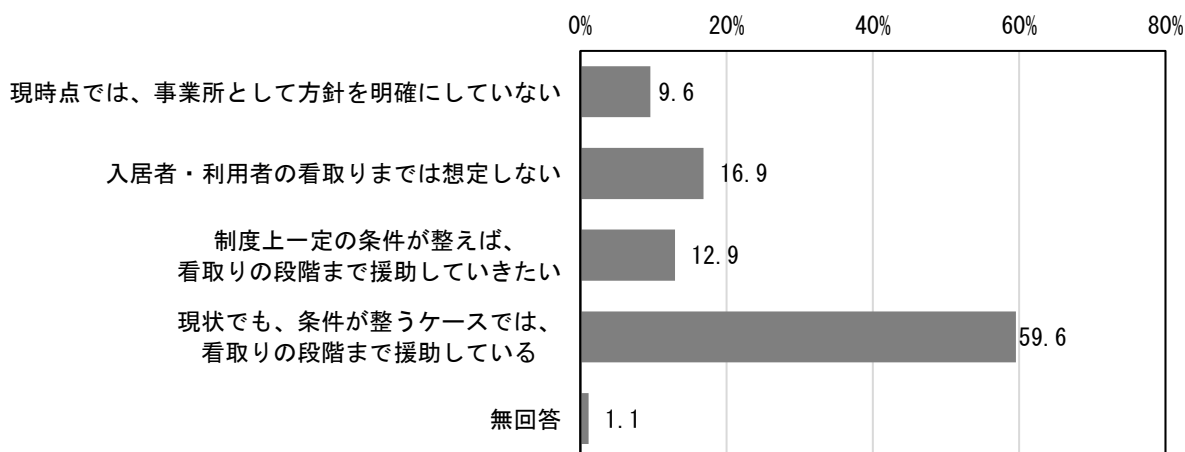


問2（3） ターミナルケアについての考え

ターミナルケア（看取り）についてどのように考えていますか。あてはまるもの1つに○をしてください。

ターミナルケアについての考えは、「現状でも、条件が整うケースでは、看取りの段階まで援助している」が 59.6%と最も高く、次いで、「入居者・利用者の看取りまでは想定していない」が 16.9%、「制度上一定の条件が整えば、看取りの段階まで援助していきたい」が 12.9%となっている。

図表10-2-3 ターミナルケアについての考え (N=178)



問2（4） ターミナルケアを可能とするための必要条件

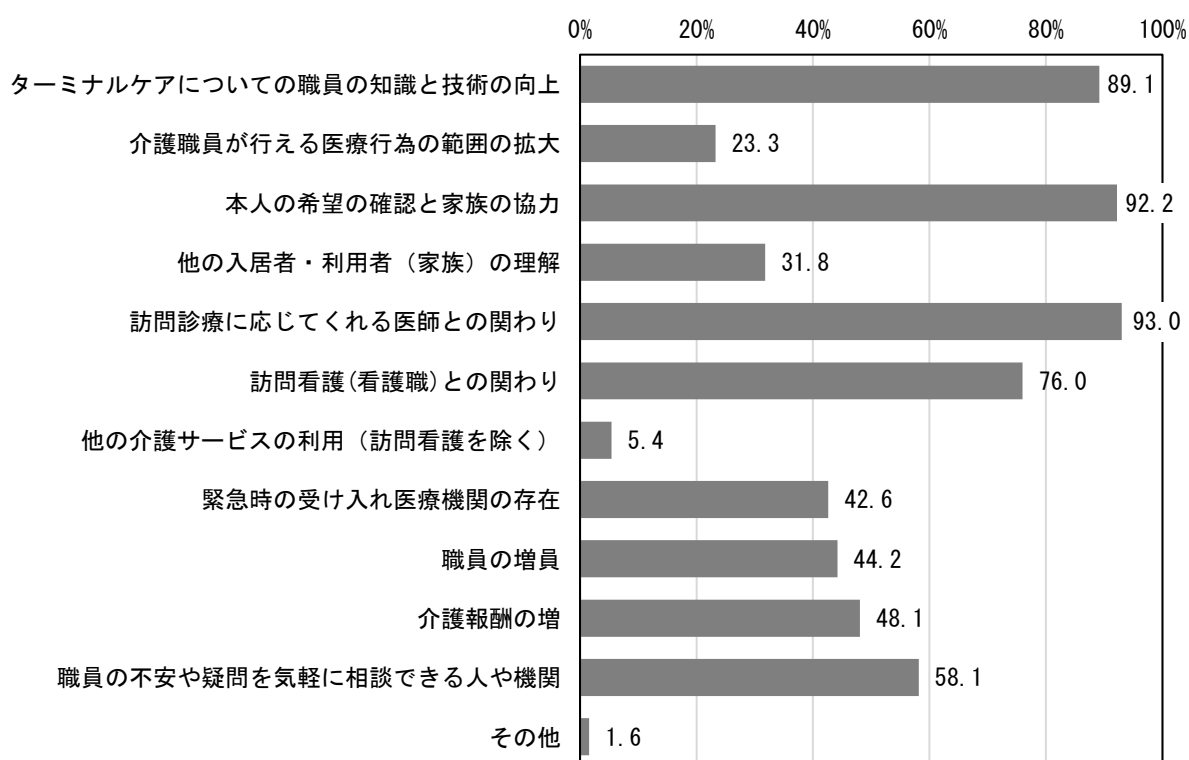
【複数回答】

（3）で「3. 制度上一定の条件が整えば、看取りの段階まで援助していきたい」または「4. 現状でも、条件が整うケースでは、看取りの段階まで援助している」と答えた事業者にお聞きします。

ターミナルケア（看取り）を可能とするためには、どのような条件が必要だと考えますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

ターミナルケアを可能とするための必要条件については、「訪問診療に応じてくれる医師との関わり」が 93.0%と最も高く、次いで「本人の希望の確認と家族の協力」が 92.2%、「ターミナルケアについての職員の知識と技術の向上」が 89.1%となっている。

図表10-2-4 ターミナルケアを可能とするための必要条件 (N=129)



問3 事業所の運営について

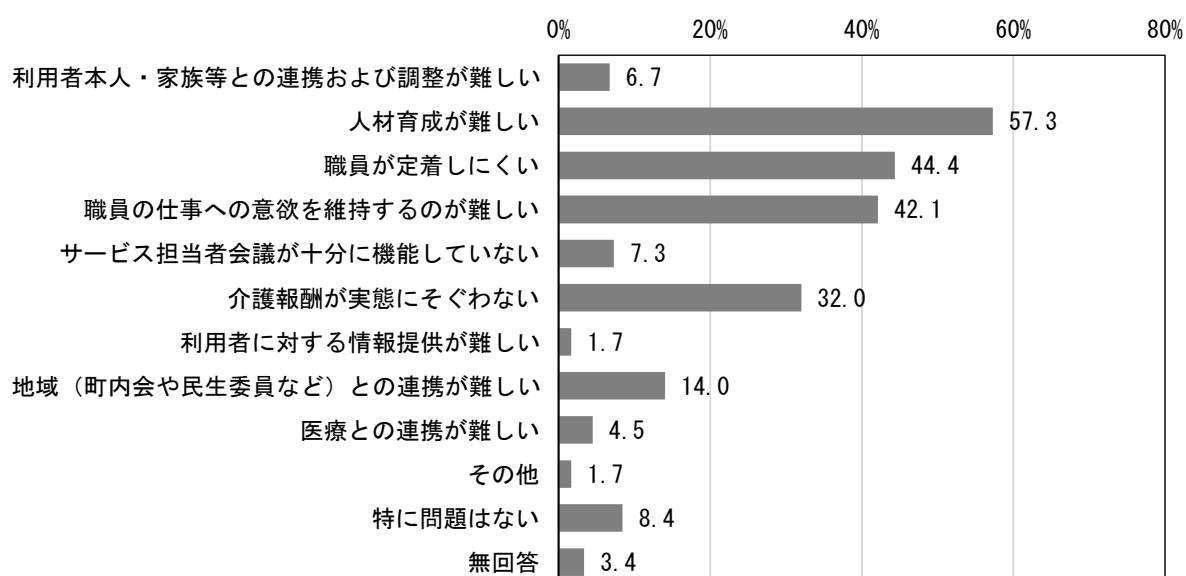
問3（1） 事業所運営に関する問題点

[複数回答]

事業所運営に関する問題点はどのようなものがありますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

事業所運営に関する問題点については、「人材育成が難しい」が 57.3%と最も高く、次いで、「職員が定着しにくい」が 44.4%、「職員の仕事への意欲を維持するのが難しい」が 42.1%となっている。

図表10-3-1 事業所運営に関する問題点 (N=178)



【⑩ 認知症対応型共同生活介護事業者】

「6. 介護報酬が実態にそぐわない」に○をつけた事業者にのみお聞きします。その理由は何ですか。具体的な理由や状況をお書き下さい。

主な意見を抜粋し以下に掲載した。

図表 10-3-2 介護報酬が実態にそぐわない理由

記述内容
介護度を下げても報酬が下がり、ケアの質を上げる程、損をする仕組みとなっている。年々求められる内容が増え、労力が増しているのに、見合いは殆ど変わらない。
給与への反映がされにくく、結果優秀な人材が介護業界に来づらいのではないかと思います。
人員不足が長く続き、職員の負担は増大していき、モチベーションが低下。
他のサービス種類の報酬と比べると24時間体制で重度な利用者のケアを行っている面で単位が低すぎる。

「8. 地域との連携が難しい」「9. 医療との連携が難しい」に○をつけた事業者にのみお聞きします。その理由は何ですか。

主な意見を抜粋し以下に掲載した。

図表10-3-3 地域・医療との連携が難しい理由

記述内容
一部の方との連携はあるものの町内会との連携がなく、過去にも働きかけを行った経緯はあるが良好な関係づくりとはなっていない。
周囲がマンションで町内会がないため地域の行事などに参加することができない。
地域の方々が高齢者が多く、町内会の役職で忙しい方、又病気をかかえている方、様々です。運営推進会議では欠席が目立ってきています。今後どうしたらよいか苦慮しています。
元々町内会が大きく(大きすぎ)、町内会自体の交流が少ない。ただ小さな単位(ブロック)での連携は問題ない。

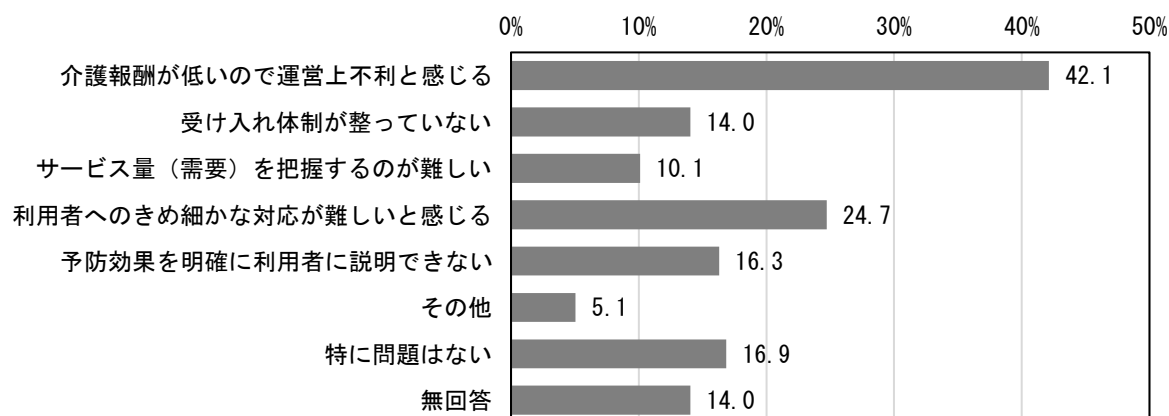
問3（2） 介護予防サービスの問題点

[複数回答]

介護予防サービスについてお聞きします。問題点はどのようなことだと思いますか。
あてはまるものすべてに○をしてください。

介護予防サービスの問題点については、「介護報酬が低いので運営上不利と感じる」が42.1%と最も高く、次いで、「利用者へのきめ細かな対応が難しいと感じる」が24.7%、「特に問題はない」が16.9%となっている。

図表10-3-4 介護予防サービスの問題点 (N=178)



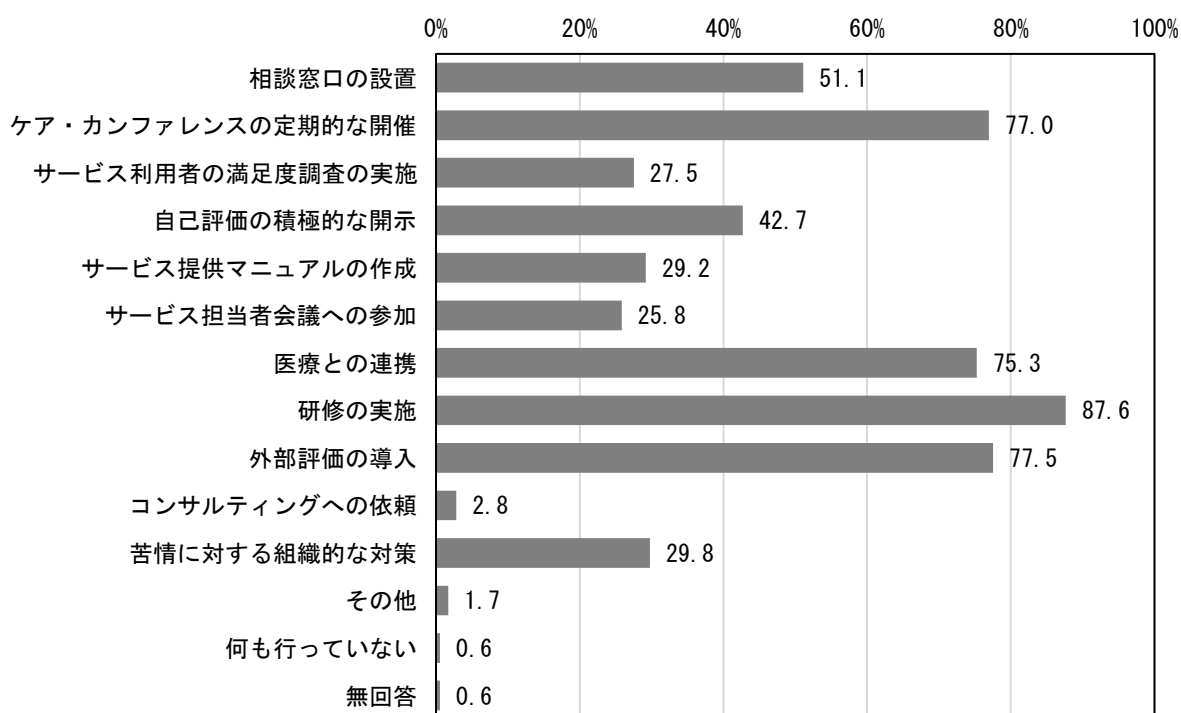
問3（3） サービスの質の向上のための取り組み

【複数回答】

サービスの質の向上のために、どのような取り組みを行っていますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

サービスの質の向上のための取り組みについては、「研修の実施」が87.6%と最も高く、次いで、「外部評価の導入」が77.5%、「ケア・カンファレンスの定期的な開催」が77.0%となっている。

図表10-3-5 サービスの質の向上のための取り組み (N=178)



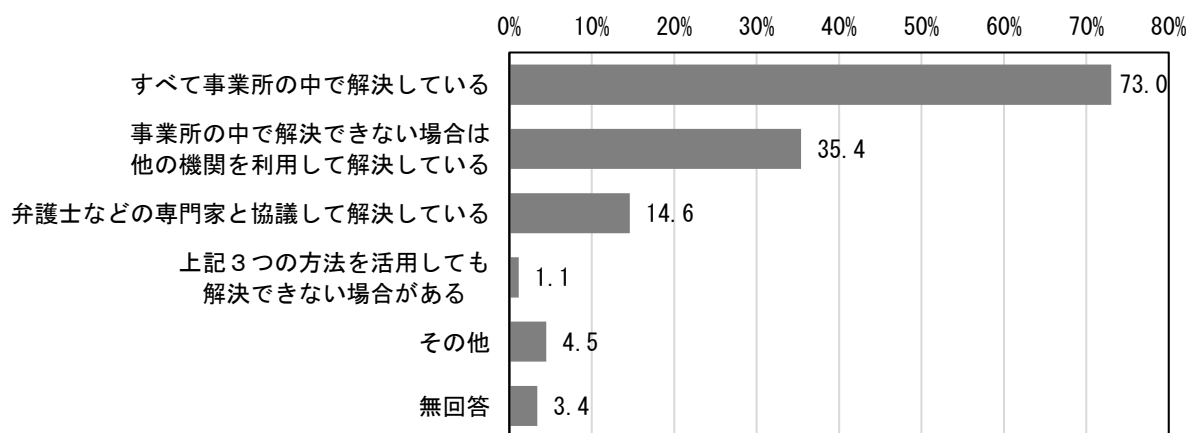
問3（4） サービス利用に関する苦情解決の方法

【複数回答】

サービス利用に関する苦情解決の方法はどのように行っていますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

サービス利用に関する苦情解決の方法については、「すべて事業所の中で解決している」が73.0%と最も高く、次いで、「事業所の中で解決できない場合は他の機関を利用して解決している」が35.4%となっている。

図表10-3-6 サービス利用に関する苦情解決の方法 (N=178)



「4. 上記3つの方法を活用しても解決できない場合がある」に○をつけた事業者のみお聞きします。解決できない問題はどのようなものですか。具体的な内容をお書き下さい。

図表10-3-7 解決できない問題

記述内容
専門家が入ることで解決が困難になることもある。

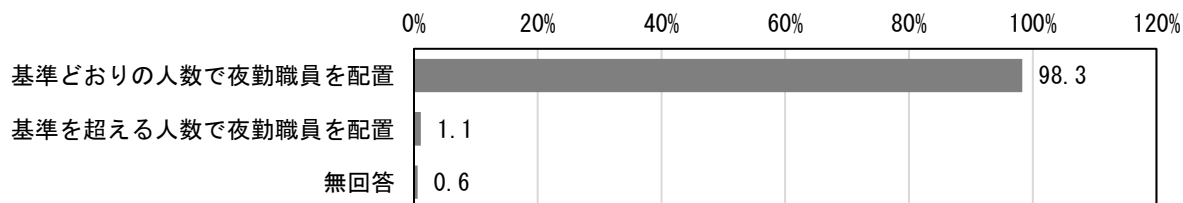
【⑩ 認知症対応型共同生活介護事業者】

問3（5） 夜間勤務体制

夜間勤務体制について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

夜間勤務体制については、「基準どおりの人数で夜勤職員を配置」が98.3%、「基準を超える人数で夜勤職員を配置」が1.1%となっている。

図表10-3-8 夜間勤務体制 (N=178)



問3（6） 夜間の人員体制

夜間の人員体制について、ご意見等をご自由にお書き下さい。

主な意見を抜粋し以下に掲載した。

図表10-1-9 夜間勤務体制

記述内容
1名での夜勤が常態化しているが、介護量が少なくてもスタッフの精神的負担を考えると2名以上が望ましいと思う。
1ユニット1人の夜間の人員体制には不安を感じるが、介護報酬が現状のままでは改善できない。
1人体制の夜勤は仮眠すら取れず負担が大きい。
フルタイムではないが、夜勤専従スタッフを配置し、2名体制としている。
今の報酬では最低基準の人員配置しかできなく安全を確保できない。
人材不足が当たり前の世の中で基準を超える配置加算は現実的ではない。

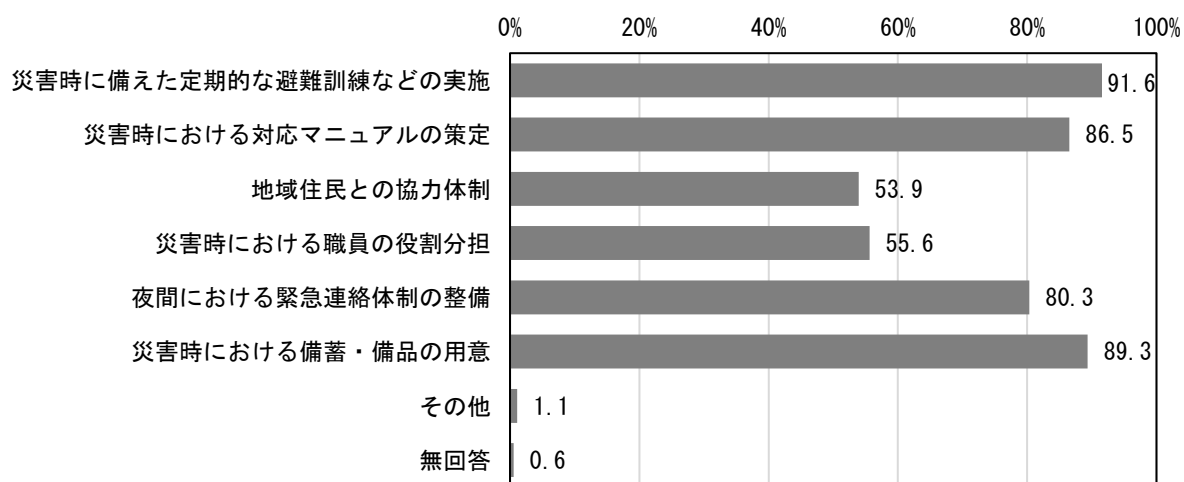
問3（7） 災害発生の備えとして既に取り組んでいるもの

【複数回答】

災害発生の備えとして、既に取り組んでいるものは何ですか。あてはまるものすべてに○をしてください。

災害発生の備えとして既に取り組んでいるものについては、「災害時に備えた定期的な避難訓練などの実施」が91.6%と最も高く、次いで、「災害時における備蓄・備品の用意」が89.3%、「災害時における対応マニュアルの策定」が86.5%となっている。

図表10-3-10 災害発生の備えとして既に取り組んでいるもの (N=178)



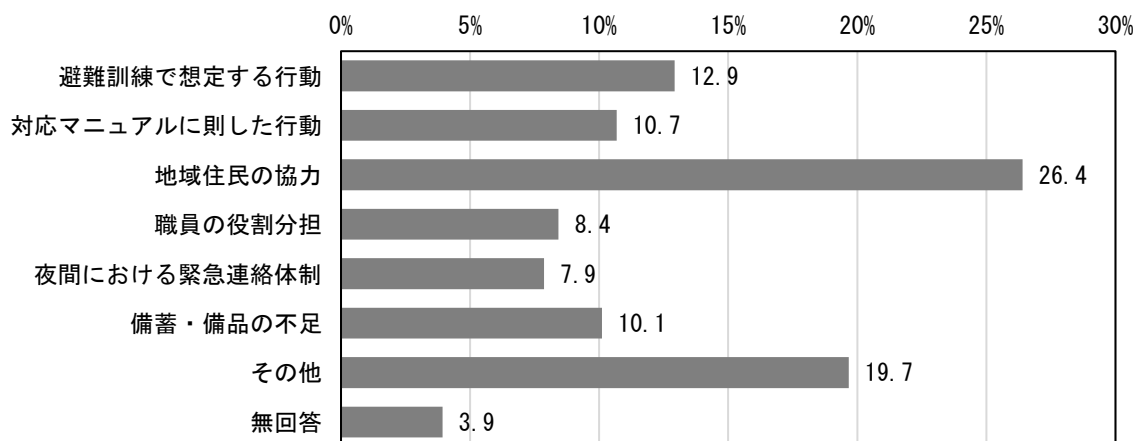
【⑩ 認知症対応型共同生活介護事業者】

問3（8） 災害発生時の対策のうち取り組むのが一番難しいもの

災害発生時における対策のうち、一番難しいものは何ですか。あてはまるもの1つに○をしてください。

災害発生時の対策のうち取り組むのが一番難しいものについては、「地域住民の協力」が26.4%と最も高く、次いで、「その他」が19.7%、「避難訓練で想定する行動」が12.9%となっている。

図表10-3-11 災害発生時の対策のうち取り組むのが一番難しいもの (N=178)



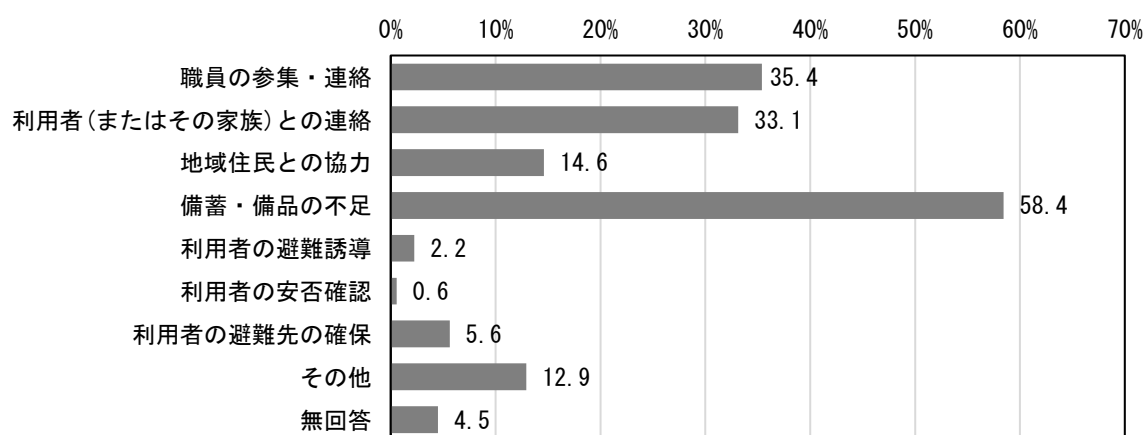
※「その他」には、「避難訓練で想定する行動」、「対応マニュアルに則した行動」、「地域住民の協力」等に複数回答したものを含む。

問3（9） 災害発生時に実際に困ったこと

災害発生時（主に昨年の北海道胆振東部地震）、実際に困ったことは何ですか。あてはまるものすべてに○をしてください。

災害発生時、実際に困ったことについては、「備蓄・備品の不足」が58.4%と最も高く、次いで、「職員の参集・連絡」が35.4%、「利用者（またはその家族）との連絡」が33.1%となっている。

図表10-3-12 災害発生時に実際に困ったこと（N=178）

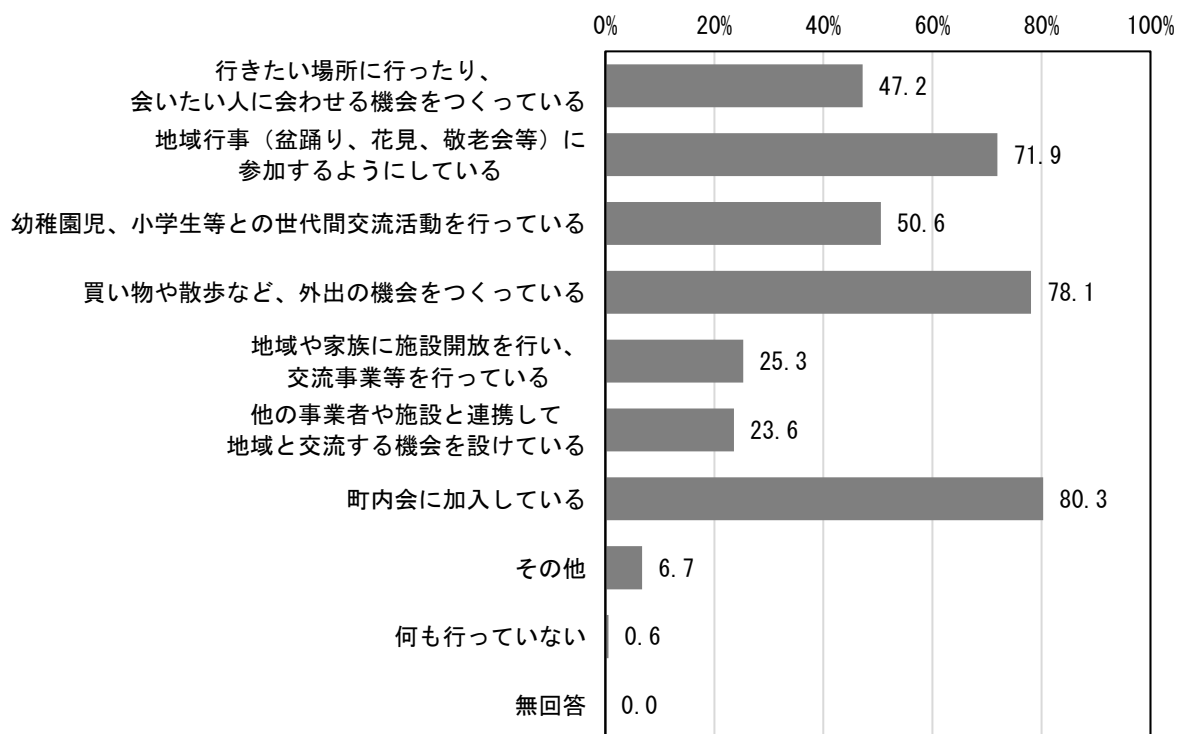


問3（10） 入居者と地域のつながりを確保するための工夫 [複数回答]

入居者と地域のつながりを確保するための工夫として、どのような活動を行っていますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

入居者と地域のつながりを確保するための工夫については、「町内会に加入している」が80.3%と最も高く、次いで、「買い物や散歩など、外出の機会をつくっている」が78.1%、「地域行事（盆踊り、花見、敬老会等）に参加するようにしている」が71.9%となっている。

図表10-3-13 利用者とのつながりを確保するための工夫 (N=178)



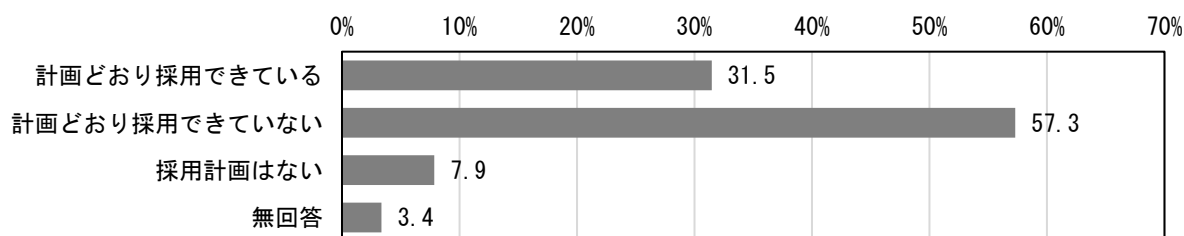
問 4 職員への対応について

問 4 (1) 職員の採用および定着状況

過去 1 年間における職員の採用および定着状況はいかかですか。A・Bの質問について、採用状況・定着状況のそれぞれあてはまるもの 1 つに○をしてください。

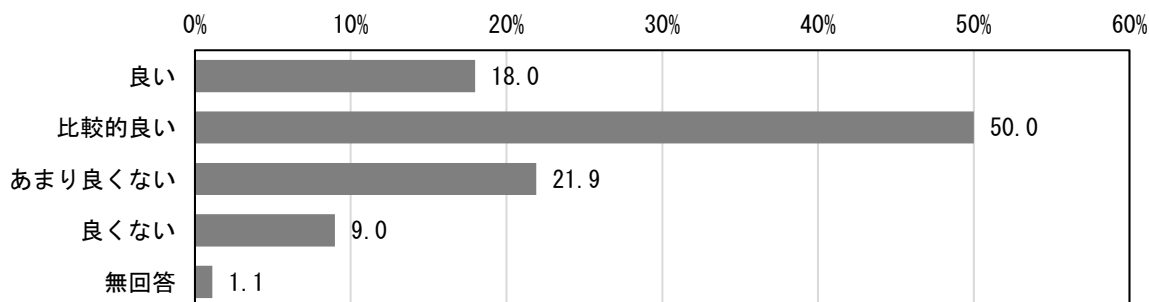
A. 常勤職員の採用状況については、「計画どおり採用できていない」が 57.3%と最も高く、次いで、「計画どおり採用できている」が 31.5%、「採用計画はない」が 7.9%となっている。

図表10-4-1 A. 常勤職員の採用状況 (N=178)



A. 常勤職員の定着状況については、「良い」と「比較的良い」を合わせた割合が 68.0%となっており、「あまり良くない」と「良くない」を合わせた割合が 30.9%となっている。

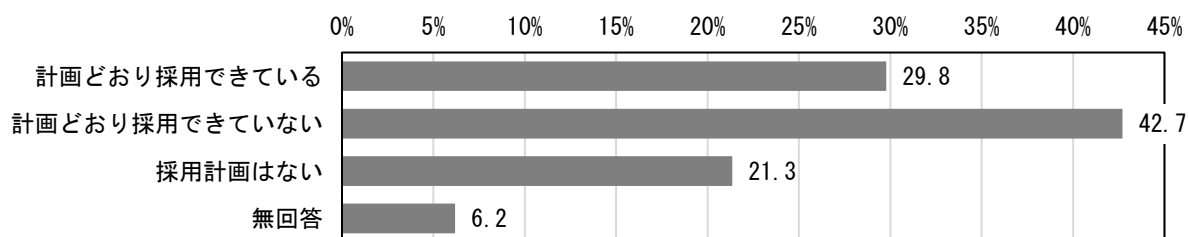
図表10-4-2 A. 常勤職員の定着状況 (N=178)



【⑩ 認知症対応型共同生活介護事業者】

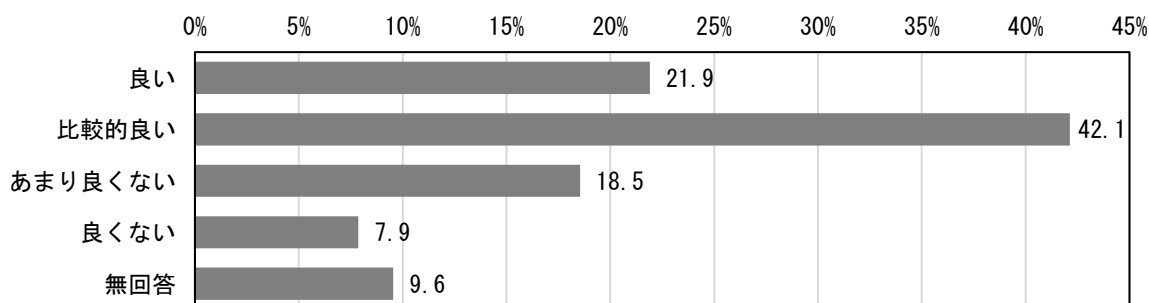
B. 非常勤職員の採用状況については、「計画どおり採用できていない」が42.7%と最も高く、次いで、「計画どおり採用できている」が29.8%、「採用計画はない」が21.3%となっている。

図表10-4-3 B. 非常勤職員の採用状況 (N=178)



B. 非常勤職員の定着状況については、「良い」と「比較的良い」を合わせた割合が64.0%となっており、「あまり良くない」と「良くない」を合わせた割合が26.4%となっている。

図表10-4-4 B. 非常勤職員の定着状況 (N=178)



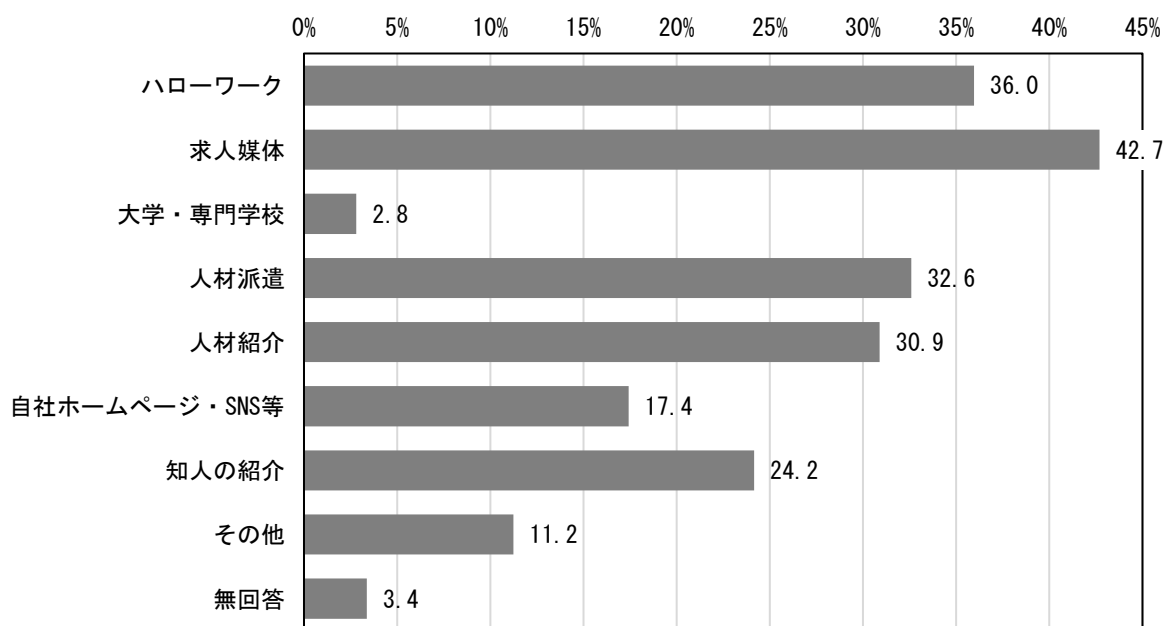
問4（1）-② 職員の募集に効果のあった方法

【複数回答】

職員を募集するにあたり、効果があった方法は何ですか。あてはまるもの3つ以内に○をしてください。

効果的な職員募集の方法については、「求人媒体」が42.7%と最も高く、次いで、「ハローワーク」が36.0%となっている。

図表10-4-5 職員募集に効果のあった方法 (N=178)



【⑩ 認知症対応型共同生活介護事業者】

問 4 (1) -③ 介護サービスの職員数

ア 介護サービスを提供する職員数は何人ですか。常勤換算でお答えください。

介護サービスを提供する職員数の平均は 11.4 人となっている。

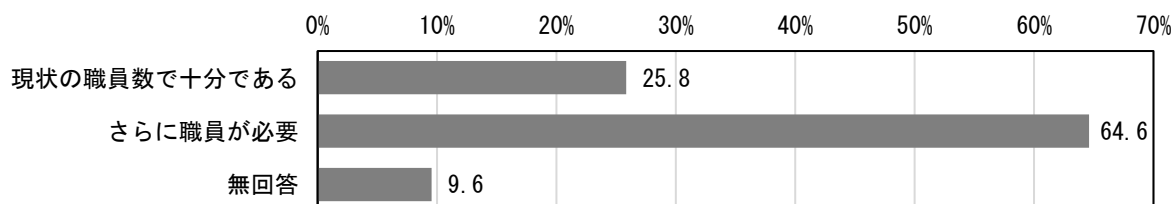
図表10-4-6 介護サービスを提供する職員数（常勤換算）

	平均値
職員数 (人)	11.4

イ 望ましいサービスを提供するために、現状の職員数をどのように考えますか。あてはまるもの1つに○をつけ、「2. さらに職員が必要」を選んだ場合は、必要な人数をご記入ください。

職員数に対する考え方については、「現状の職員数で十分である」が 25.8%、「さらに職員が必要」が 64.6%となっている。

図表10-4-7 職員数に対する考え方 (N=178)



「2. さらに職員が必要」を選んだ場合の、さらに必要な職員数の平均は 2.1 人となっている。

図表10-4-8 さらに必要な職員数（常勤換算）

	平均値
必要な人数 (人)	2.1

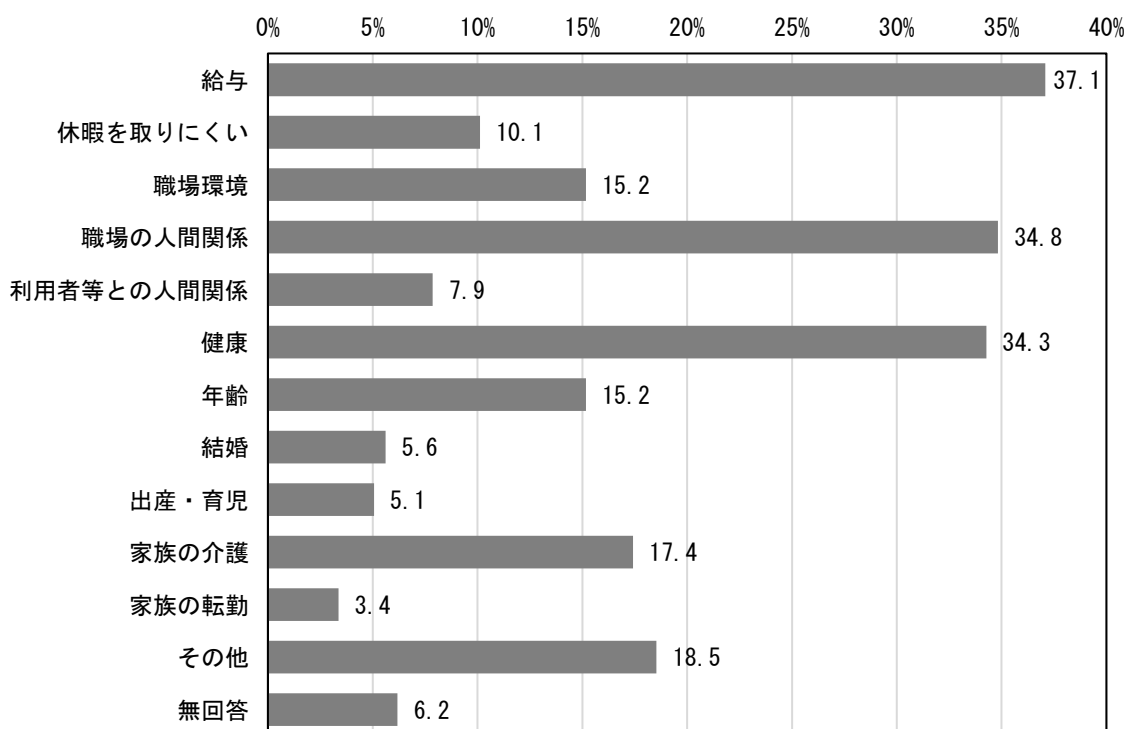
問4（2） 主な離職理由

【複数回答】

貴事業所で、過去1年間に離職された職員の方々の主な離職理由は何が多いと考えていますか。あてはまるもの3つ以内に○をしてください。

主な離職理由については、「給与」が37.1%と最も高く、次いで、「職場の人間関係」が34.8%、「健康」が34.3%となっている。

図表10-4-9 主な離職理由 (N=178)



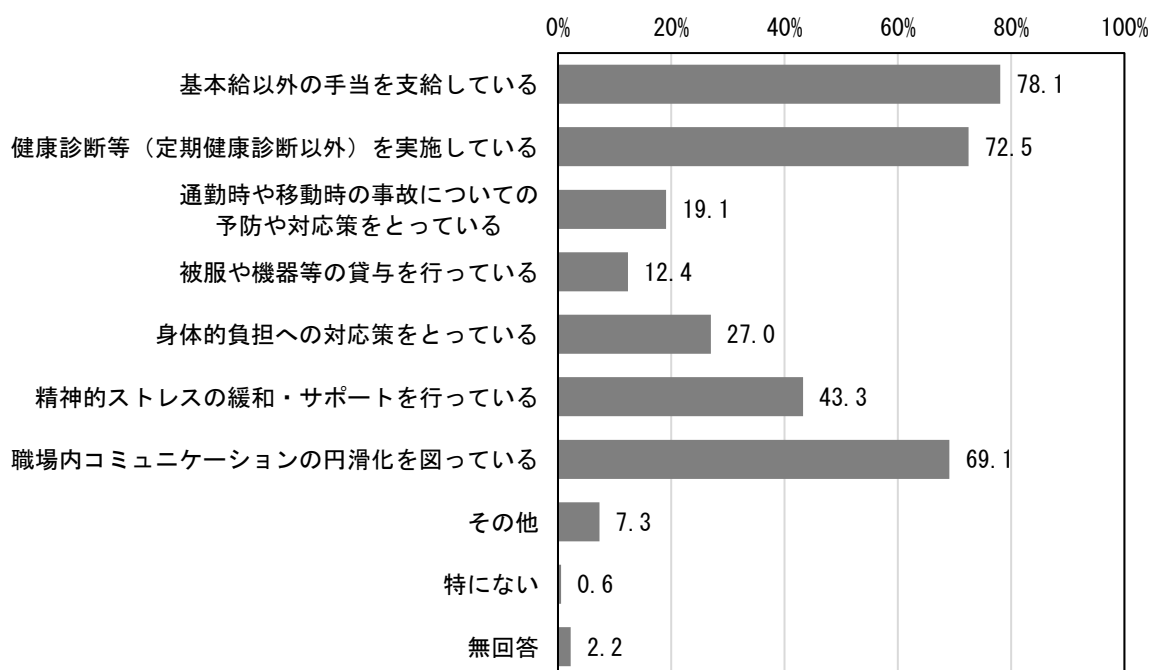
問 4（3） 職員に対する配慮

〔複数回答〕

職員に対して、どのような配慮を行っていますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

職員に対する配慮については、「基本給以外の手当を支給している」が78.1%と最も高く、次いで、「健康診断等（定期健康診断以外）を実施している」が72.5%、「職場内コミュニケーションの円滑化を図っている」が69.1%となっている。

図表10-4-10 職員に対する配慮 (N=178)

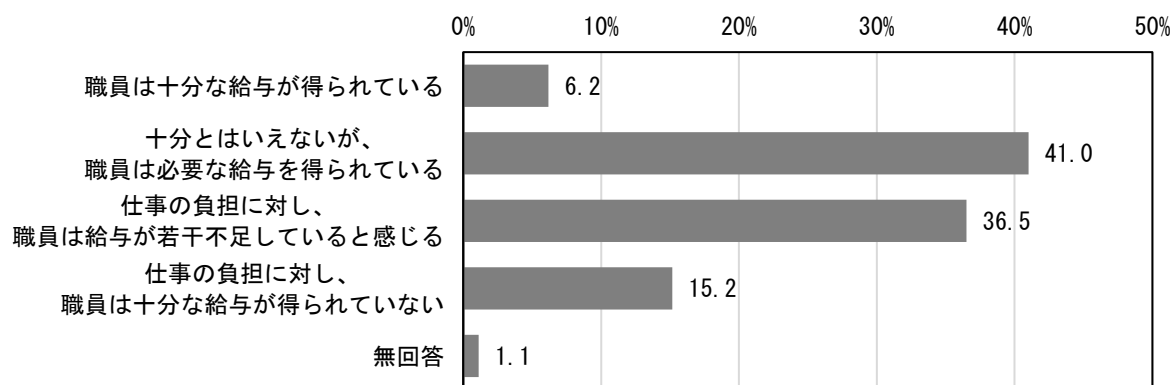


問 4 (4) 職員の給与

職員の給与についてどうお考えですか。あてはまるもの1つに○をしてください。

職員の給与については、「十分とはいえないが、職員は必要な給与を得られている」が41.0%と最も高く、次いで、「仕事の負担に対し、職員は給与が若干不足していると感じる」が36.5%となっている。

図表10-4-11 職員の給与 (N=178)



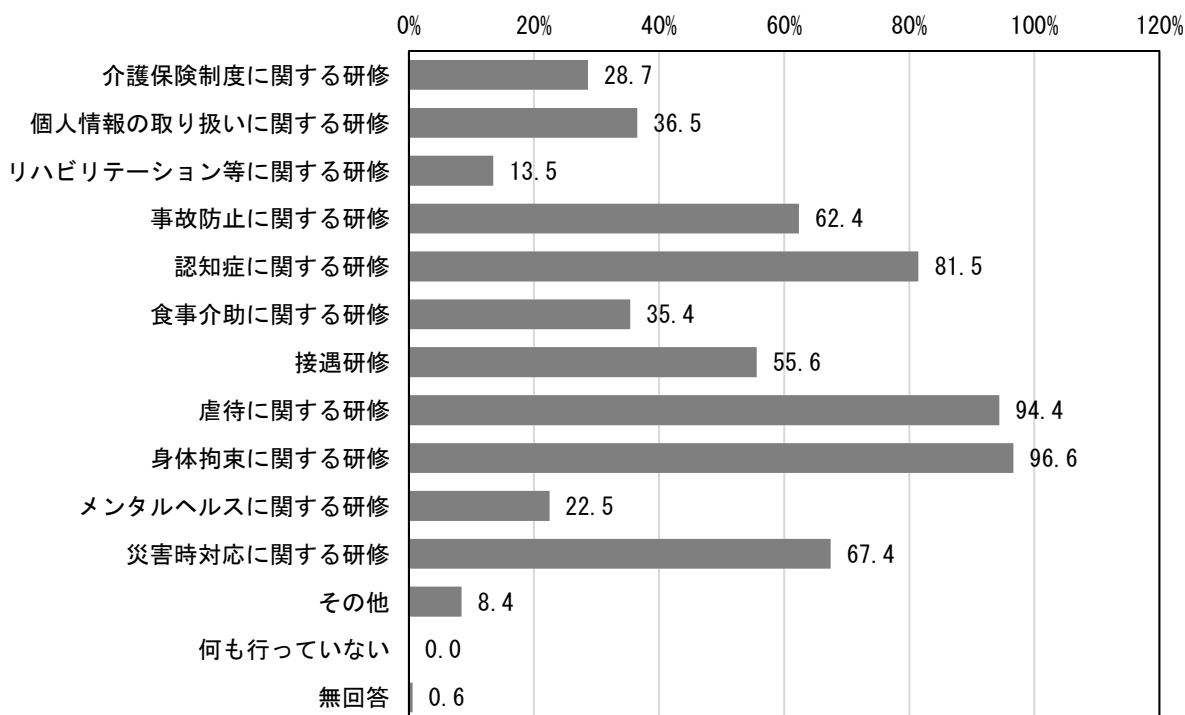
問4（5） 全職員を対象とした内部研修の実施

[複数回答]

全職員を対象に実施している内部研修は何ですか。あてはまるものすべてに○をしてください。

全職員を対象とした内部研修の実施については、「身体拘束に関する研修」が96.6%と最も高く、次いで、「虐待に関する研修」が94.4%、「認知症に関する研修」が81.5%となっている。

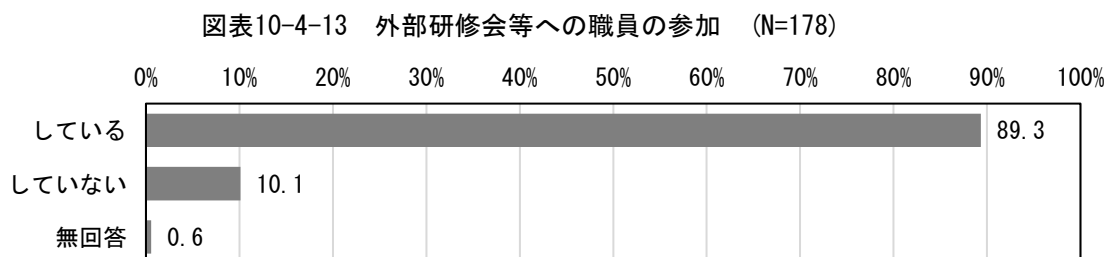
図表10-4-12 全職員を対象とした内部研修の実施 (N=178)



問 4（6） 外部研修会等への職員の参加

外部研修会等へ職員を参加させていますか。あてはまるものに○をしてください。

外部研修会等への職員の参加については、「している」が 89.3%、「していない」が 10.1%となっている。

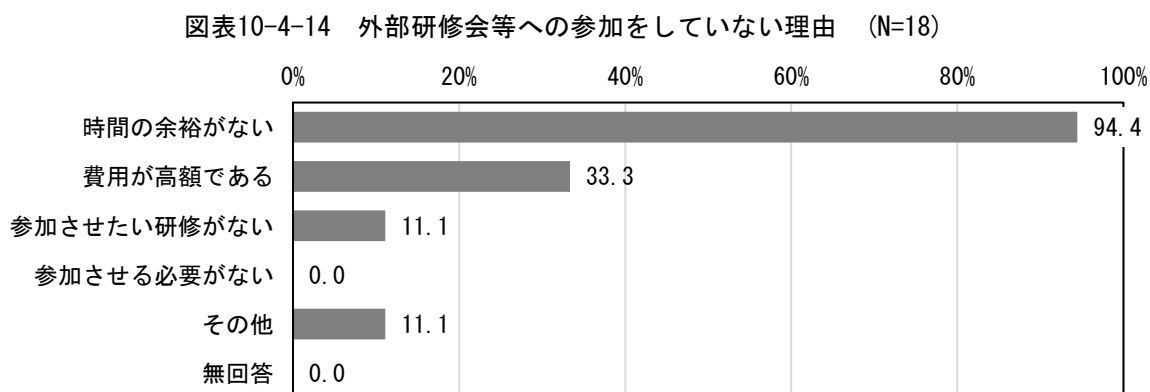


問 4（7） 外部研修会等への参加をしていない理由

[複数回答]

(6) で「2. していない」と答えた方にお聞きします。
外部研修会等への参加をしていない理由は何ですか。あてはまるものすべてに○をしてください。

外部研修会等への参加をしていない理由については、「時間の余裕がない」が 94.4%と最も高く、次いで、「費用が高額である」が 33.3%となっている。



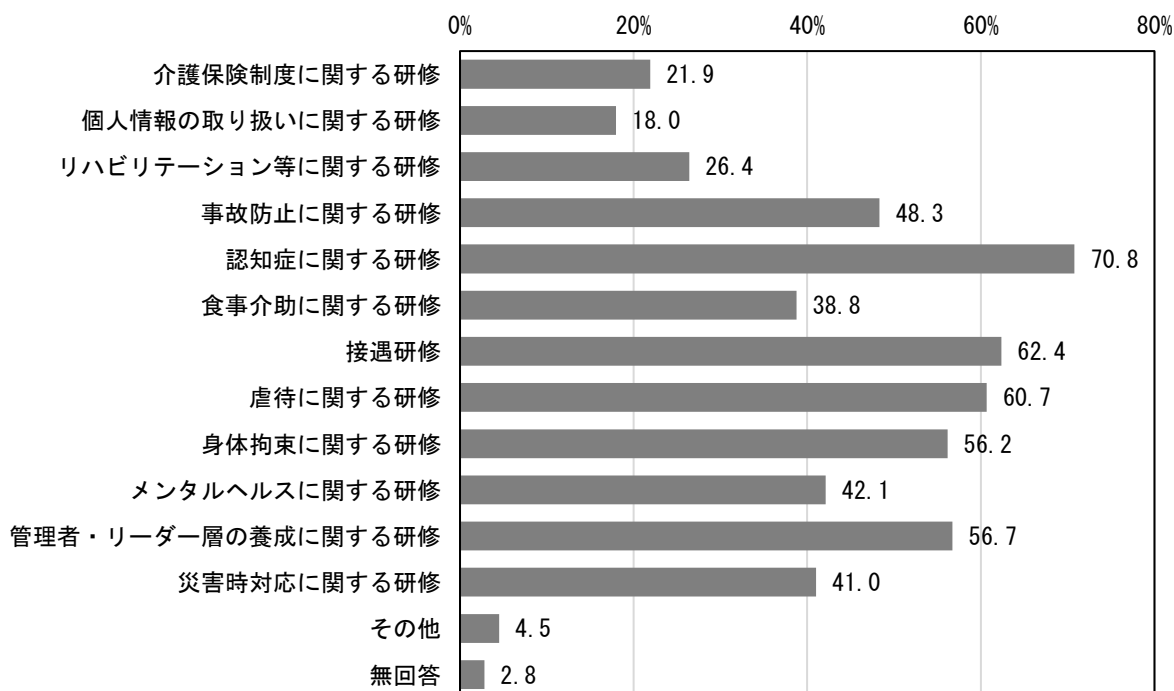
問 4（8） 職員に受けさせたい外部研修

〔複数回答〕

職員に受けさせたい外部研修は何ですか。あてはまるものすべてに○をしてください。

職員に受けさせたい外部研修については、「認知症に関する研修」が70.8%と最も高く、次いで、「接遇研修」が62.4%、「虐待に関する研修」が60.7%となっている。

図表10-4-15 職員に受けさせたい外部研修 (N=178)



問 5 介護報酬・職員体制・介護保険サービスの提供、その他介護保険制度全般等に対するご意見

介護報酬、職員体制、介護保険サービスの提供、その他介護保険制度全般のほか、今回の調査や札幌市の施策についてご自由にお書きください。

30 件（16.9%）のご意見があった。（巻末資料参照）

⑪ 認知症対応型通所介護事業者

配布数 58/回収数 41/回収率 70.7%

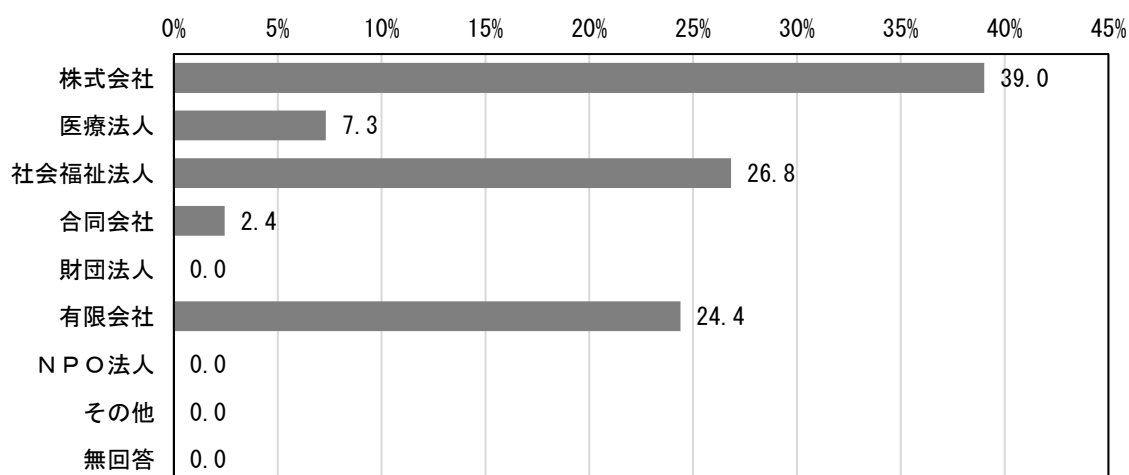
問 1 事業所について

問 1 (1) 事業所の経営形態

事業所の経営形態について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

事業所の経営形態については、「株式会社」が39.0%と最も高く、次いで、「社会福祉法人」が26.8%、「有限会社」が24.4%となっている。

図表11-1-1 事業所の経営形態 (N=41)



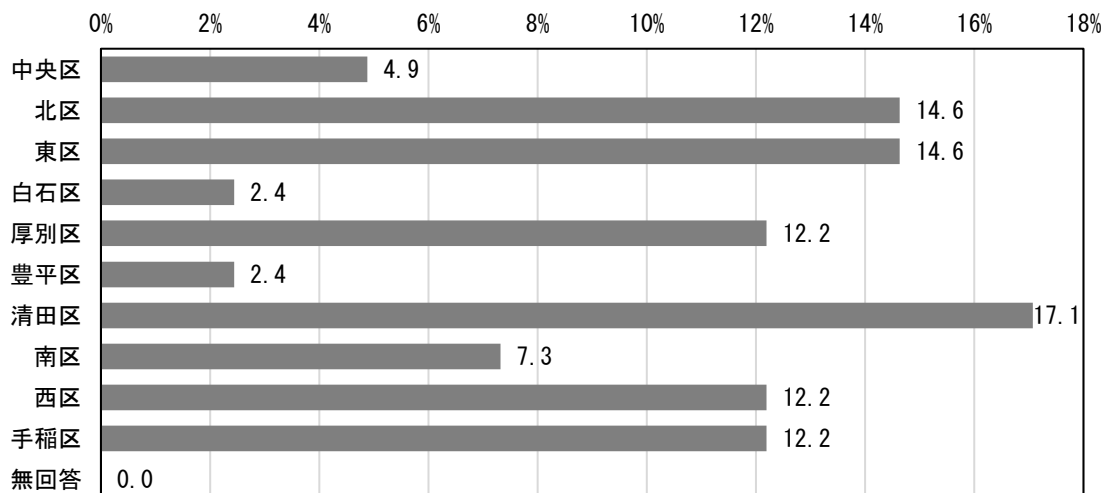
【⑪ 認知症対応型通所介護事業者】

問 1 (2) 事業所の所在地

事業所の所在地について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

事業所の所在地については、「清田区」が17.1%と最も高く、次いで、「北区」「東区」が14.6%、「厚別区」、「西区」「手稲区」が12.2%となっている。

図表11-1-2 事業所の所在地 (N=41)



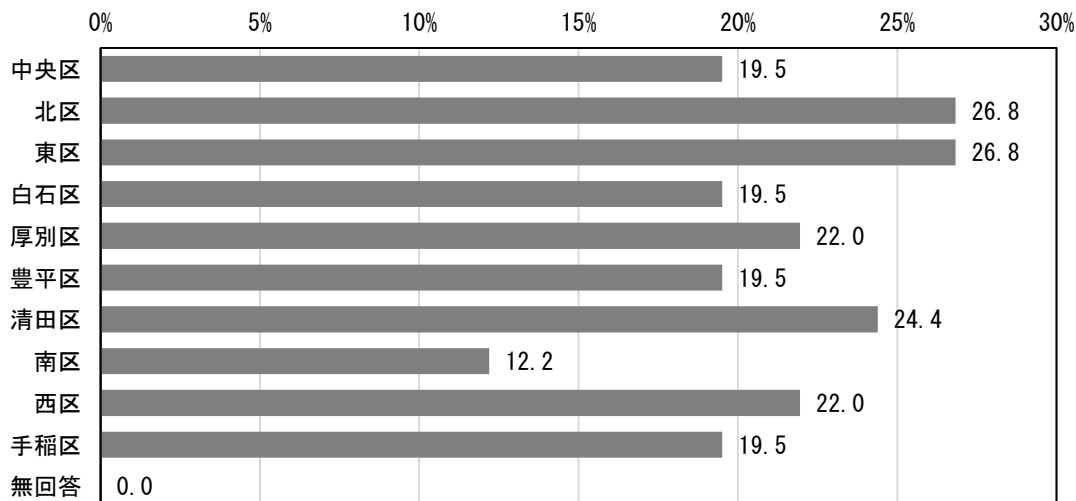
問 1 (3) サービスの提供区

[複数回答]

サービスの提供区について、あてはまるものすべてに○をつけてください。

サービスの提供区については、「北区」「東区」が26.8%と最も高く、次いで、「清田区」が24.4%となっている。

図表11-1-3 サービスの提供区 (N=41)

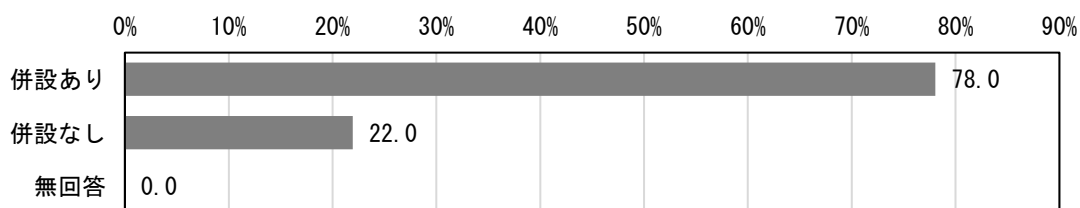


問 1 (4) 併設する介護保険サービス事業所の有無

併設する介護保険サービス事業所の有無について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

併設する介護保険サービス事業所の有無については、「併設あり」が78.0%、「併設なし」が22.0%となっている。

図表11-1-4 併設する介護保険サービス事業所の有無 (N=41)



【① 認知症対応型通所介護事業者】

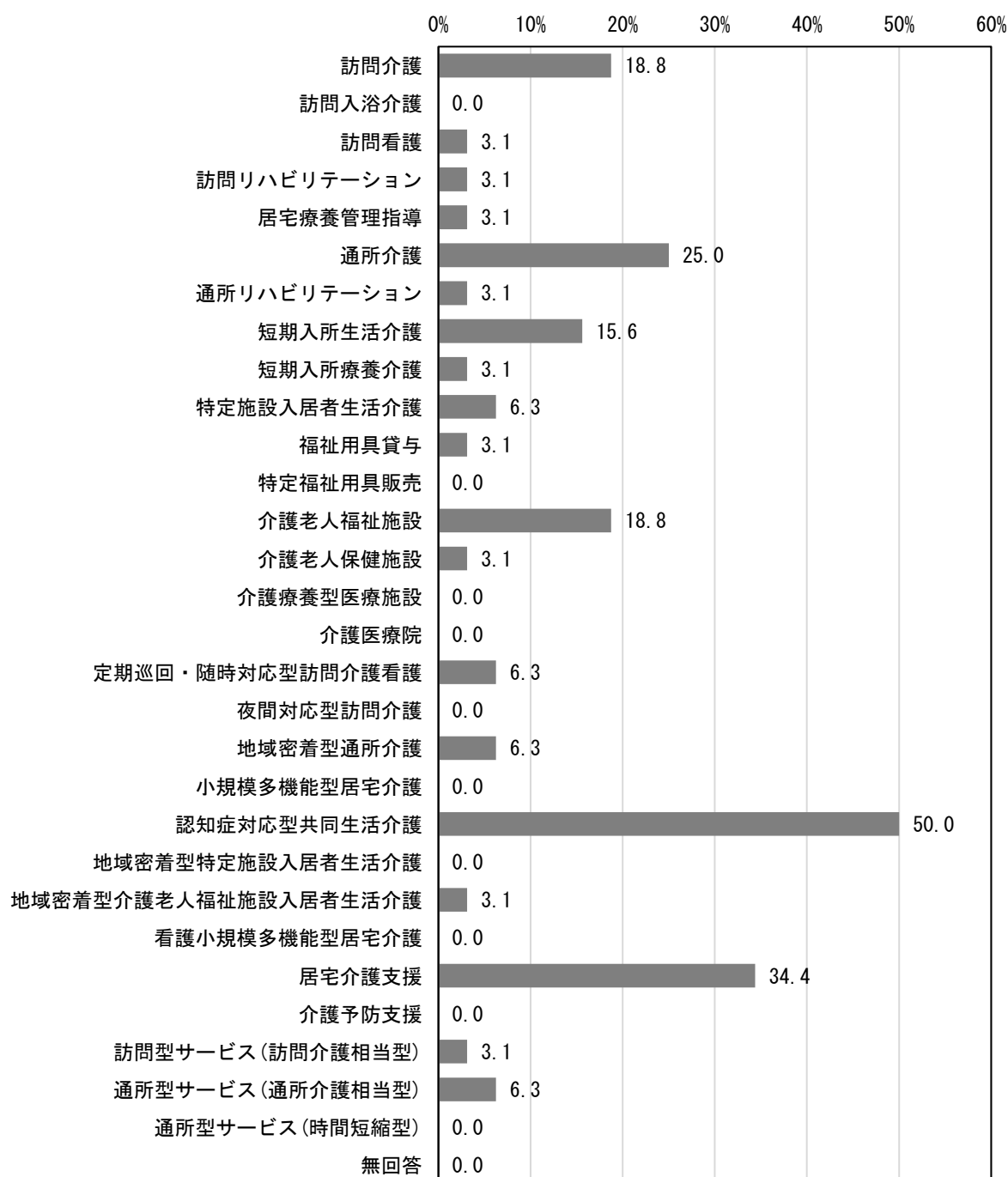
問 1 (5) 併設事業所の提供している介護保険サービス

[複数回答]

併設事業所がある場合、併設する事業所が提供している介護保険サービスについて、あてはまるものすべてに○をつけてください。

併設事業所の提供している介護保険サービスについては、「認知症対応型共同生活介護」が50.0%と最も高く、次いで、「居宅介護支援」が34.4%、「通所介護」が25.0%となっている。

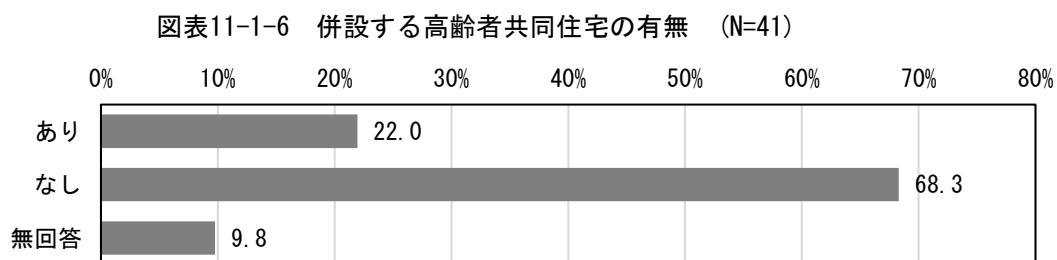
図表11-1-5 併設事業所の提供している介護保険サービス (N=32)



問 1 (6) 併設する高齢者共同住宅※の有無

併設する高齢者共同住宅はありますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

併設する高齢者共同住宅の有無については、「あり」が 22.0%、「なし」が 68.3%となっている。



※「高齢者共同住宅」とは、ここでは食事や相談サービスなど、高齢者を支援するサービスを提供する共同生活形式の住宅を指す。

問2 サービスの提供状況等について

問2（1） 提供状況等

サービスの提供状況等についてお答えください。（介護予防サービス含む。）

令和年10月の1か月間の延べ利用者数については平均138.0人となっている。利用定員は平均16.1人、1か月間の営業日数は平均23.7日となっている。

図表11-2-1 提供状況等

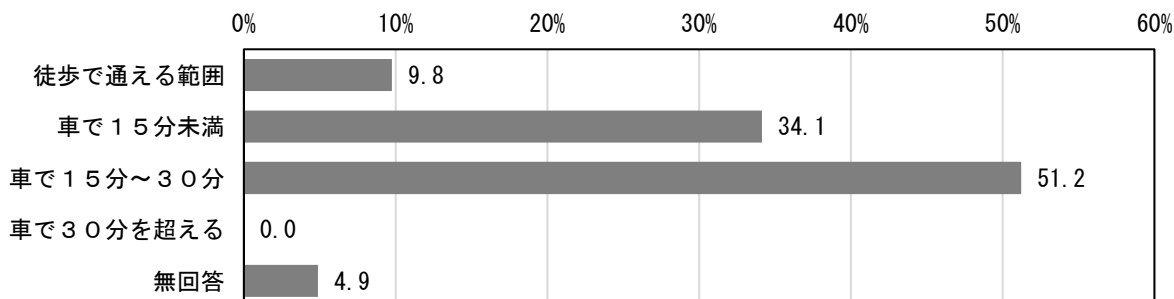
	平均値
1か月間の延べ利用者数 (人)	138.0
利用定員 (人)	16.1
1か月間の営業日数 (日)	23.7
1日当たりの利用者数 (人)	5.8

問2（2） サービス利用者の通う範囲

サービス利用者は、主にどのような範囲から通ってきていますか。もっとも多いもの1つに○をしてください。

サービス利用者の通う範囲については、「車で15分～30分」が51.2%と最も高く、次いで、「車で15分未満」が34.1%となっている。

図表11-2-2 サービス利用者の通う範囲 (N=41)



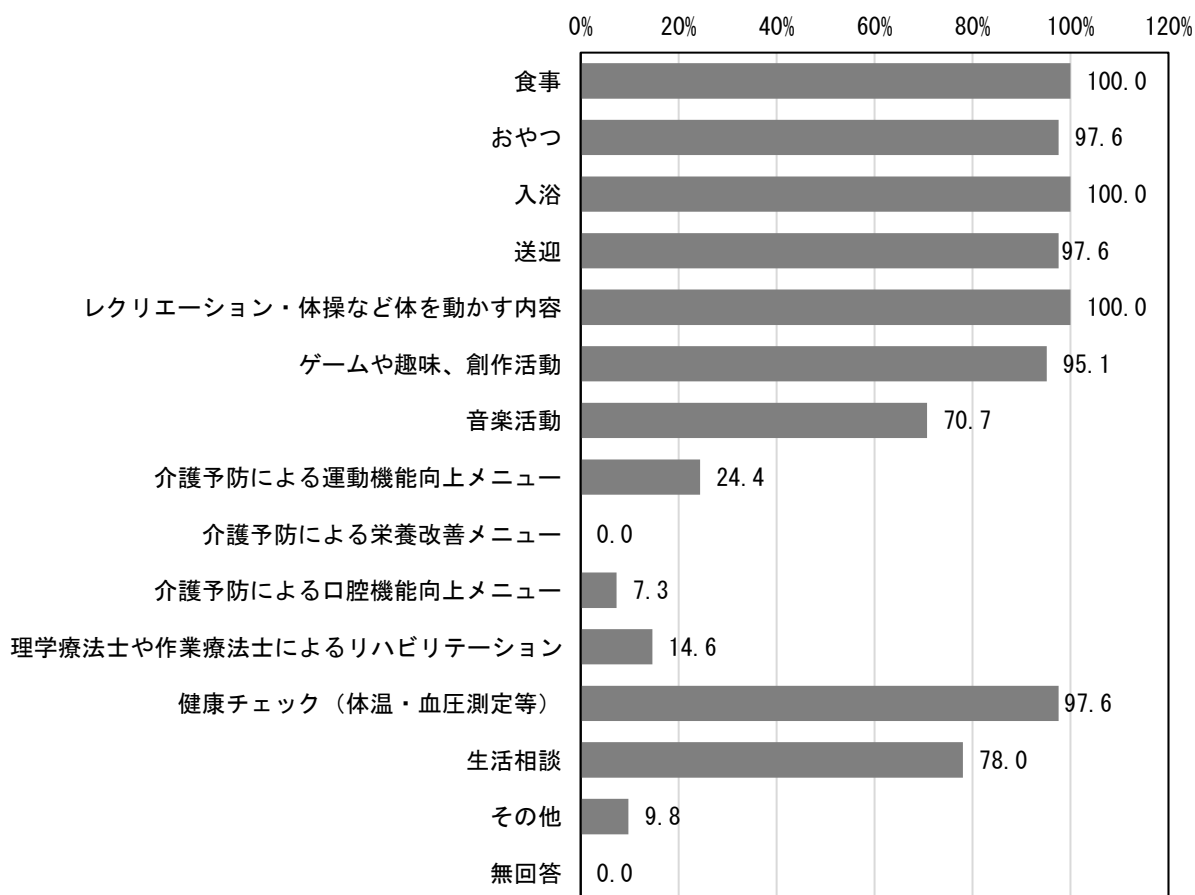
問2（3） 現在の提供メニュー

【複数回答】

現在の貴事業所のサービス提供メニューについて、あてはまるものすべてに○をしてください。

現在の提供メニューについては、「食事」、「入浴」、「レクリエーション・体操など体を動かす内容」が100.0%と最も高く、次いで、「おやつ」、「送迎」、「健康チェック」が97.6%となっている。

図表11-2-3 現在の提供メニュー (N=41)



問3 事業所の運営について

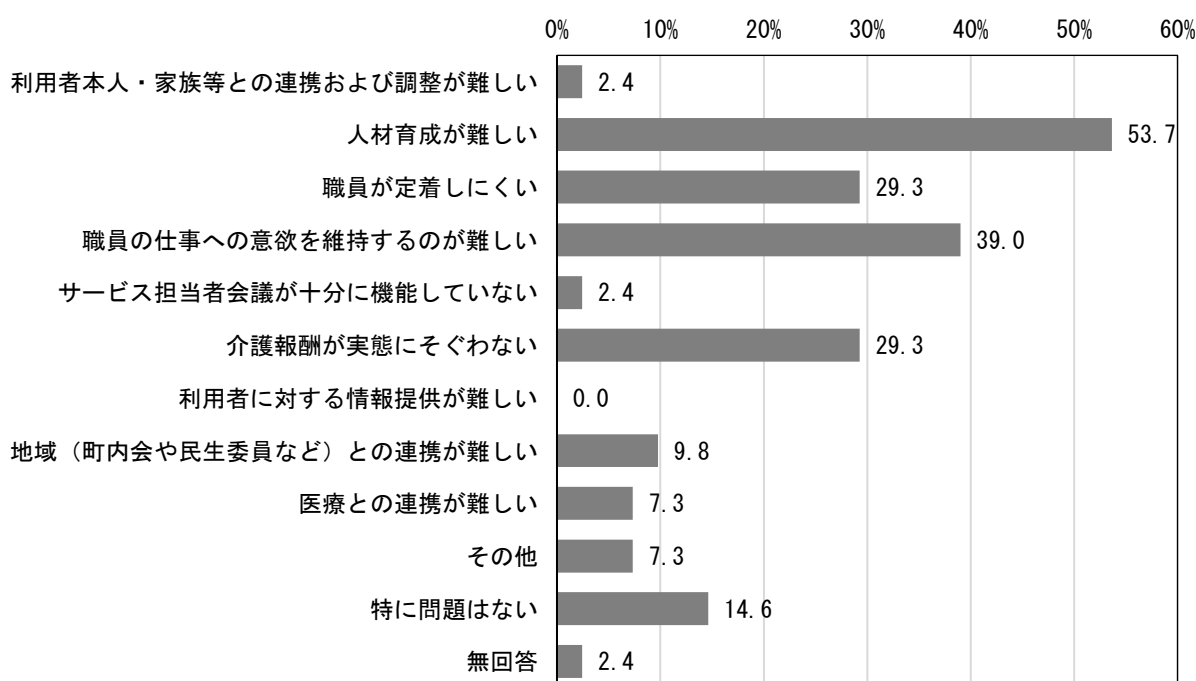
問3 (1) 事業所運営に関する問題点

[複数回答]

事業所運営に関する問題点はどのようなものがありますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

事業所運営に関する問題点については、「人材育成が難しい」が53.7%と最も高く、次いで、「職員の仕事への意欲を維持するのが難しい」が39.0%、「職員が定着しにくい」「介護報酬が実態にそぐわない」が29.3%となっている。

図表11-3-1 事業所運営に関する問題点 (N=41)



「6. 介護報酬が実態にそぐわない」に○をつけた事業者にのみお聞きします。その理由は何ですか。具体的な理由や状況をお書き下さい。

主な意見を抜粋し以下に掲載した。

図表11-3-2 介護報酬が実態にそぐわない理由

記述内容
グループホームの共用型デイサービスではグループホームの人員で送迎を行わなければならないことを考えると人件費がかかる為。
全ての利用者様が認知症を有している為、ある程度数の職員が必要となってしまうが、事業所運営上難しい為。
送迎加算が実態に合っていない。玄関の施錠や着替え介助、荷物確認等、負担が大きい。
認知症のため帰宅時間前に帰宅要求があり、一度帰宅しないと落ち着きがないため、送迎を何度も行う場合がある。時には独居生活の方には就寝準備を行うなどあるが、ケアを高めても報酬には反映されない。

「8. 地域（町内会や民生委員など）との連携が難しい」「9. 医療との連携が難しい」に○をつけた事業者にのみお聞きします。その理由は何ですか。

主な意見を抜粋し以下に掲載した。

図表11-3-3 地域・医療との連携が難しい理由

記述内容
運営推進会議に町内会長、民生委員の参加がほとんどなく、地域の実態や要求を知る事が困難と感じている。
運営推進会議への出席者が少ない。
外部の活動に出る時間が確保できない。
主治医との連絡などが上手くいかない、内服の調整や対応などについてもなかなか相談出来ない。

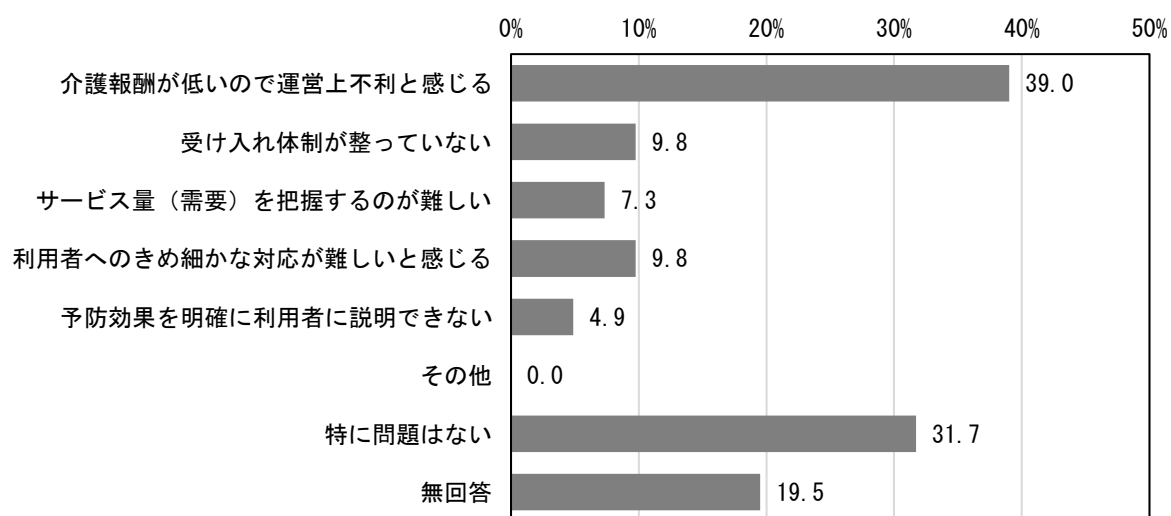
問3（2） 介護予防サービスの問題点

【複数回答】

介護予防サービスについてお聞きします。問題点はどのようなことだと思いますか。
あてはまるものすべてに○をしてください。

介護予防サービスの問題点については、「介護報酬が低いので運営上不利と感じる」が39.0%と最も高くなっている。

図表11-3-4 介護予防サービスの問題点 (N=41)



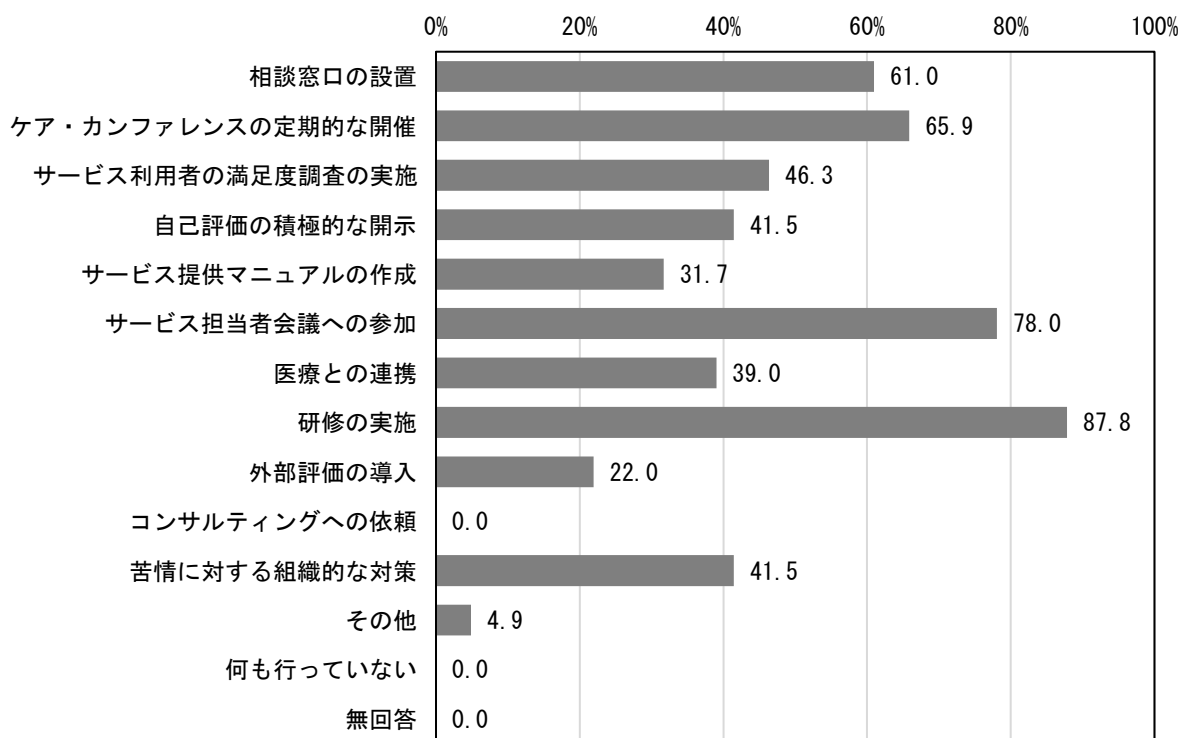
問3 (3) サービスの質の向上のための取り組み

[複数回答]

サービスの質の向上のために、どのような取り組みを行っていますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

サービスの質の向上のための取り組みについては、「研修の実施」が87.8%と最も高く、次いで、「サービス担当者会議への参加」が78.0%、「ケア・カンファレンスの定期的な開催」が65.9%となっている。

図表11-3-5 サービスの質の向上のための取り組み (N=41)



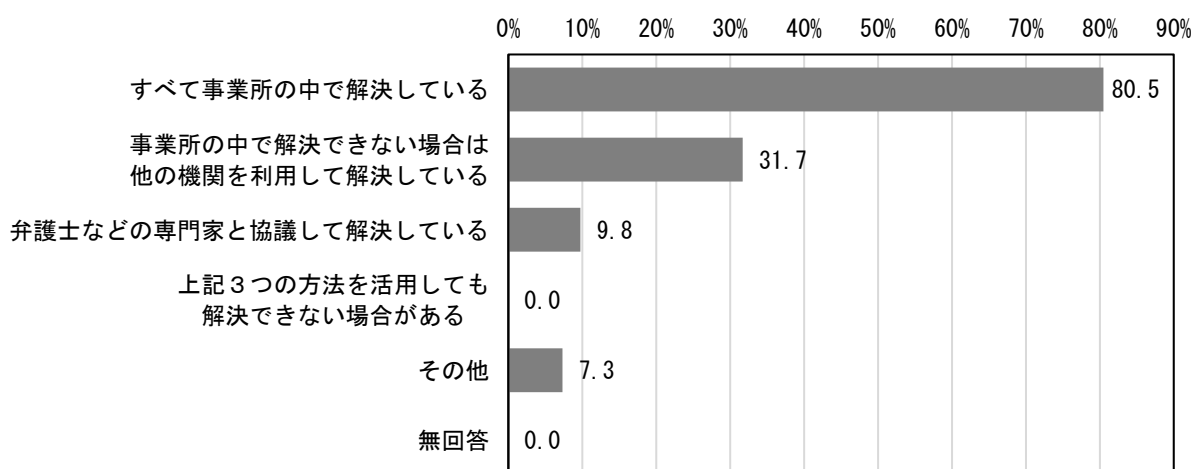
問3（4） サービス利用に関する苦情解決の方法

【複数回答】

サービス利用に関する苦情解決の方法はどのように行っていますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

サービス利用に関する苦情解決の方法については、「すべて事業所の中で解決している」が80.5%と最も高く、次いで、「事業所の中で解決できない場合は他の機関を利用して解決している」が31.7%となっている。

図表11-3-6 サービス利用に関する苦情解決の方法 (N=41)



「4. 上記3つの方法を活用しても解決できない場合がある」に○をつけた事業者にのみお聞きします。解決できない問題はどのようなものですか。具体的な内容をお書き下さい。

問3（4）で「上記3つの方法を活用しても解決できない場合がある」と回答した事業所はない。

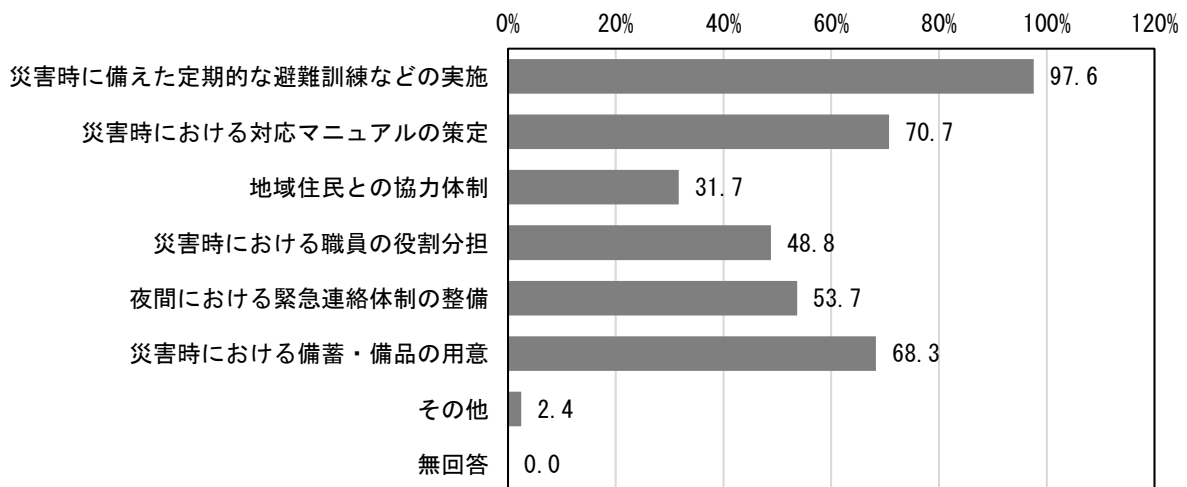
問3（5） 災害発生の備えとして既に取り組んでいるもの

[複数回答]

災害発生の備えとして、既に取り組んでいるものは何ですか。あてはまるものすべてに○をしてください。

災害発生の備えとして既に取り組んでいるものについては、「災害時に備えた定期的な避難訓練などの実施」が97.6%と最も高く、次いで、「災害時における対応マニュアルの策定」が70.7%、「災害時における備蓄・備品の用意」が68.3%となっている。

図表11-3-7 災害発生の備えとして既に取り組んでいるもの（N=41）



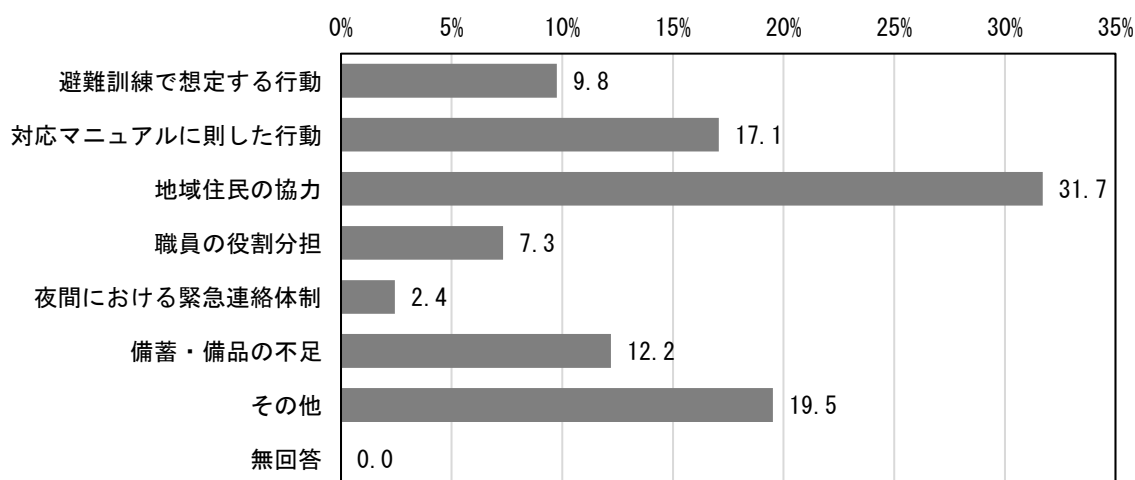
【⑪ 認知症対応型通所介護事業者】

問3（6） 災害発生時の対策のうち取り組むのが一番難しいもの

災害発生時における対策のうち、一番難しいものは何ですか。あてはまるもの1つに○をしてください。

災害発生時の対策のうち取り組むのが一番難しいものについては、「地域住民の協力」が31.7%と最も高く、次いで、「その他」が19.5%、「対応マニュアルに則した行動」が17.1%となっている。

図表11-3-8 災害発生時の対策のうち取り組むのが一番難しいもの（N=41）



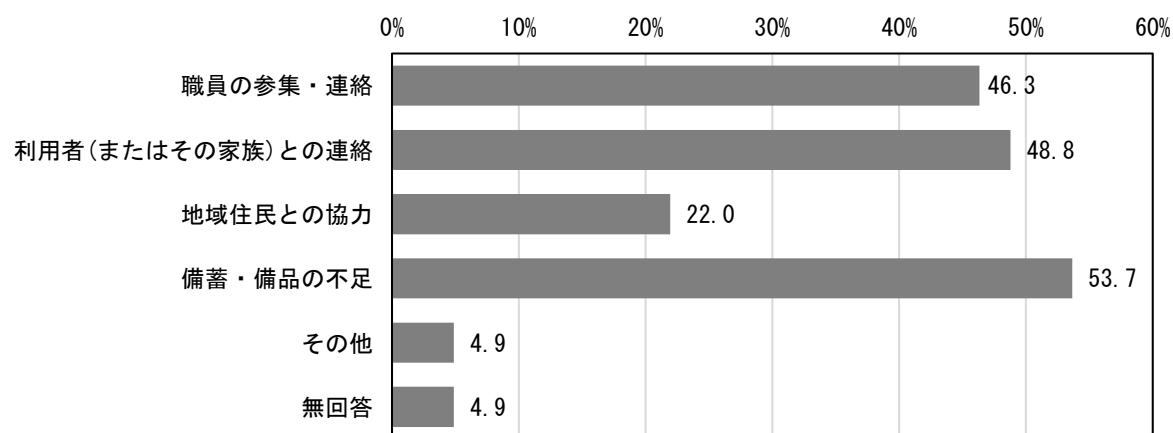
※「その他」には、「対応マニュアルに則した行動」、「地域住民の協力」、「備蓄・備品の用意」等に複数回答したものを含む。

問3（7） 災害発生時に実際に困ったこと

災害発生時（主に昨年の北海道胆振東部地震）、実際に困ったことは何ですか。あてはまるものすべてに○をしてください。

災害発生時、実際に困ったことについては、「備蓄・備品の不足」が53.7%と最も高く、次いで、「利用者（またはその家族）との連絡」が48.8%、「職員の参集・連絡」が46.3%となっている。

図表11-3-9 災害発生時に実際に困ったこと（N=41）



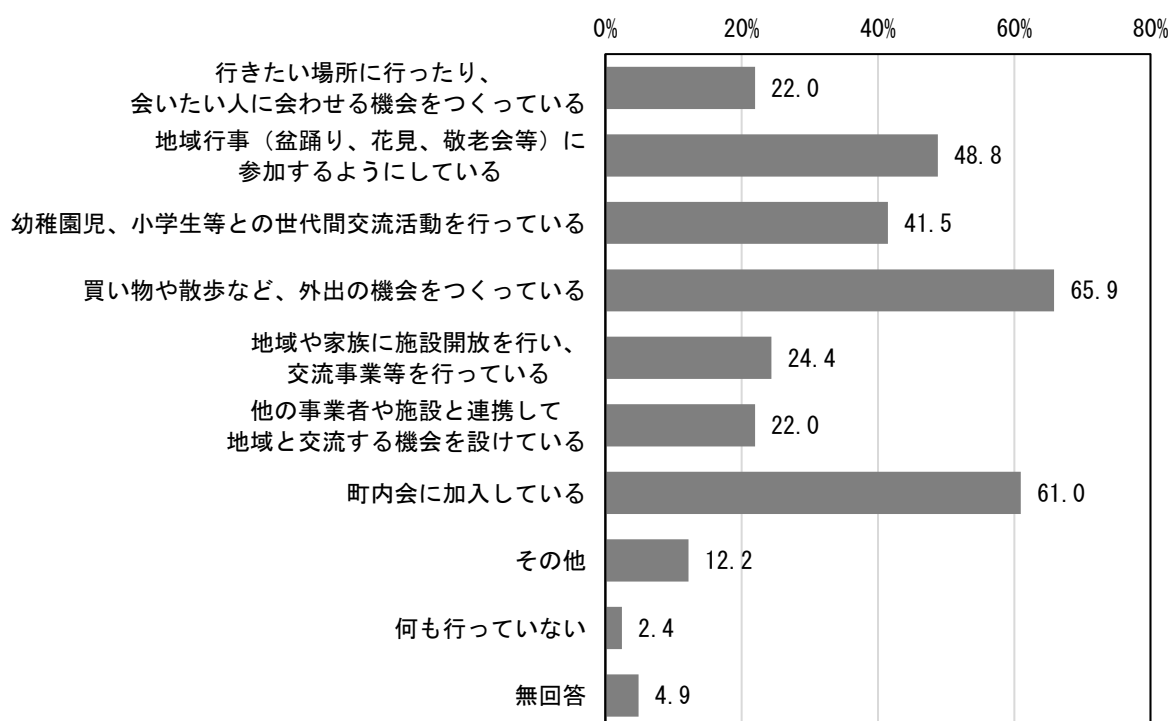
問3（8） 利用者と地域のつながりを確保するための工夫

【複数回答】

利用者と地域のつながりを確保するための工夫として、どのような活動を行っていますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

利用者と地域のつながりを確保するための工夫については、「買い物や散歩など、外出の機会をつくっている」が65.9%と最も高く、次いで、「町内会に加入している」が61.0%、「地域行事（盆踊り、花見、敬老会等）に参加するようにしている」が48.8%となっている。

図表11-3-10 利用者と地域のつながりを確保するための工夫（N=41）



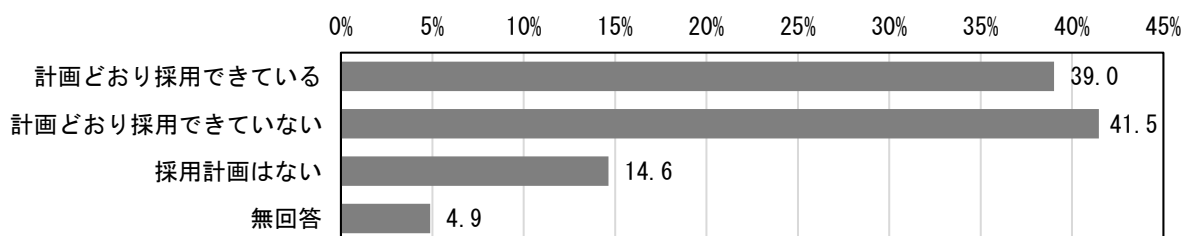
問 4 職員への対応について

問 4 (1) 職員の採用および定着状況

過去1年間における職員の採用および定着状況はいかかですか。A・Bの質問について、採用状況・定着状況のそれぞれあてはまるもの1つに○をしてください。

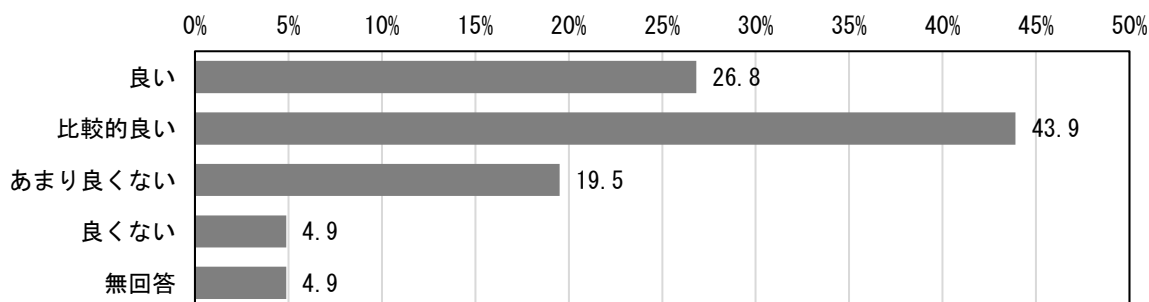
A. 常勤職員の採用状況については、「計画どおり採用できている」が41.5%と最も高く、次いで、「計画どおり採用できていない」が39.0%、「採用計画はない」が14.6%となっている。

図表11-4-1 A. 常勤職員の採用状況 (N=41)



A. 常勤職員の定着状況については、「良い」と「比較的良い」を合わせた割合が70.7%となっており、「あまり良くない」と「良くない」を合わせた割合が24.4%となっている。

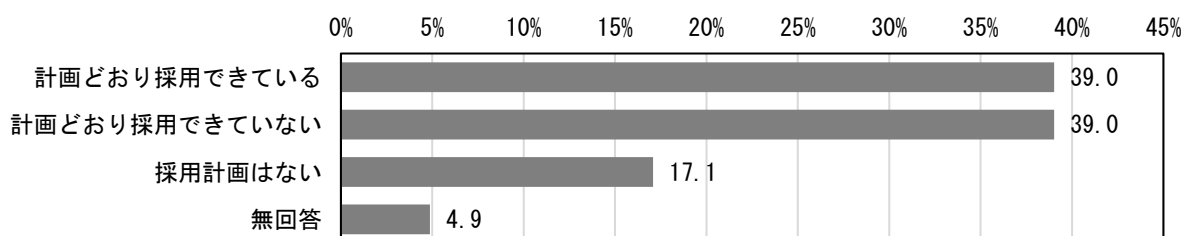
図表11-4-2 A. 常勤職員の定着状況 (N=41)



【⑪ 認知症対応型通所介護事業者】

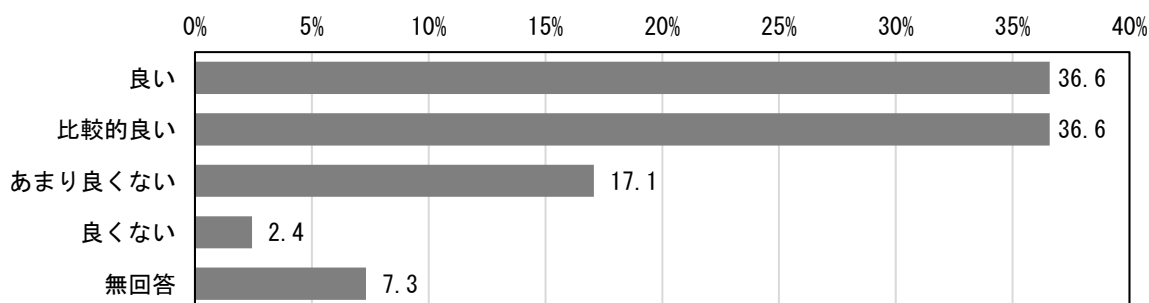
B. 非常勤職員の採用状況については、「計画どおり採用できている」、「計画どおり採用できていない」が39.0%と最も高く、次いで、「採用計画はない」が17.1%となっている。

図表11-4-3 B. 非常勤職員の採用状況 (N=41)



B. 非常勤職員の定着状況については、「良い」と「比較的良い」を合わせた割合が73.2%となっており、「あまり良くない」と「良くない」を合わせた割合が19.5%となっている。

図表11-4-4 B. 非常勤職員の定着状況 (N=41)



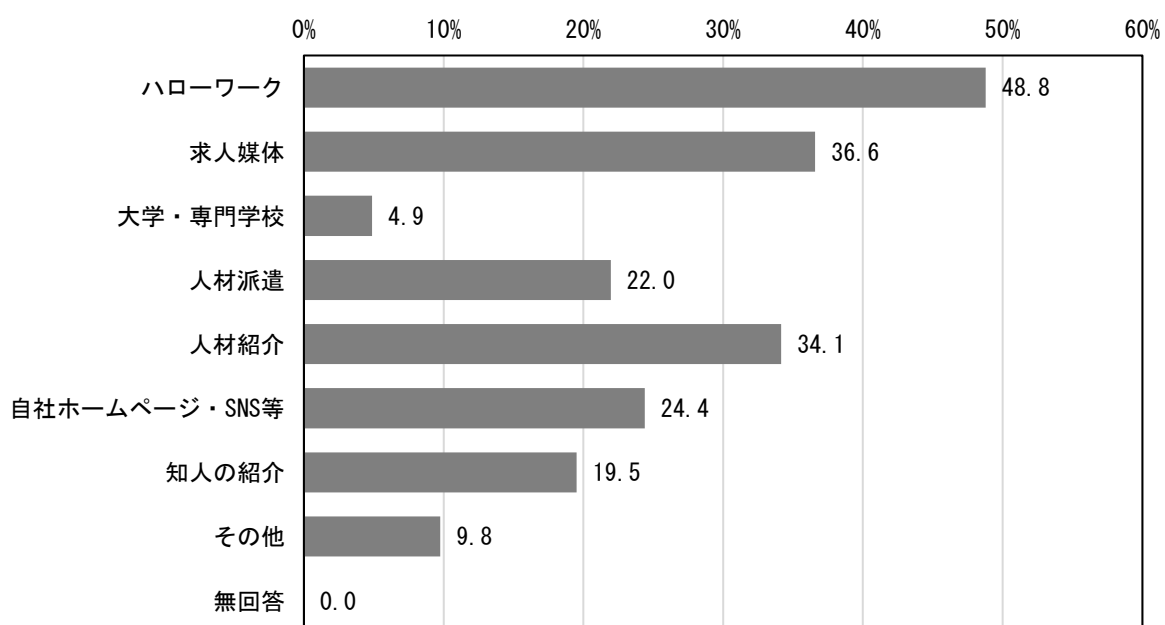
問4（1）－② 職員の募集に効果のあった方法

[複数回答]

職員を募集するにあたり、効果があった方法は何ですか。あてはまるもの3つ以内に○をしてください。

効果的な職員募集の方法については、「ハローワーク」が48.8%と最も高く、次いで、「求人媒体」が36.6%となっている。

図表11-4-5 職員募集に効果のあった方法 (N=41)



【⑪ 認知症対応型通所介護事業者】

問4（1）－③ 介護サービスの職員数

ア 介護サービスを提供する職員数は何人ですか。常勤換算でお答えください。

介護サービスを提供する職員数の平均は6.4人となっている。

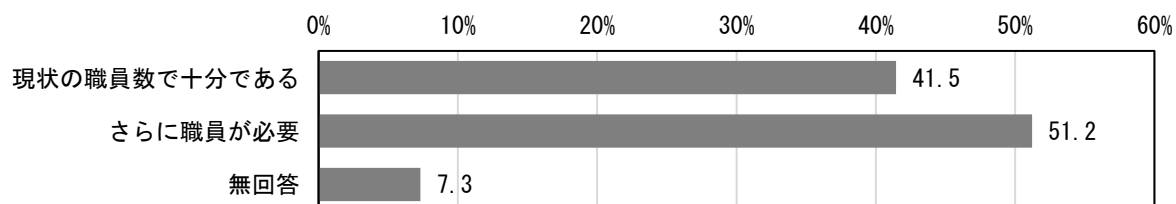
図表11-4-6 介護サービスを提供する職員数（常勤換算）

	平均値
職員数 (人)	6.4

イ 望ましいサービスを提供するために、現状の職員数をどのように考えますか。あてはまるもの1つに○をつけ、「2. さらに職員が必要」を選んだ場合は、必要な人数をご記入ください。

職員数に対する考え方については、「現状の職員数で十分である」が41.5%、「さらに職員が必要」が51.2%となっている。

図表11-4-7 職員数に対する考え方 (N=41)



「2. さらに職員が必要」を選んだ場合の、さらに必要な職員数の平均は1.8人となっている。

図表11-4-8 さらに必要な職員数（常勤換算）

	平均値
必要な人数 (人)	1.8

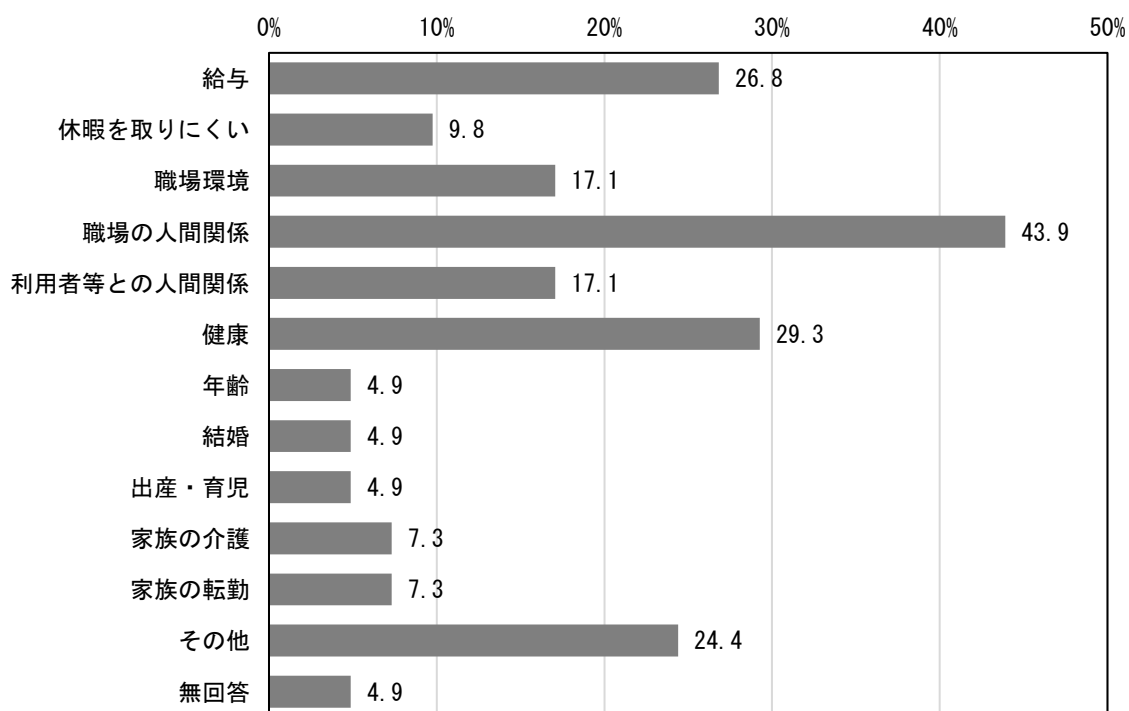
問4（2） 主な離職理由

[複数回答]

貴事業所で、過去1年間に離職された職員の方々の主な離職理由は何が多いと考えていますか。あてはまるもの3つ以内に○をしてください。

主な離職理由については、「職場の人間関係」が43.9%と最も高く、次いで、「健康」が29.3%、「給与」が26.8%となっている。

図表11-4-9 主な離職理由 (N=41)



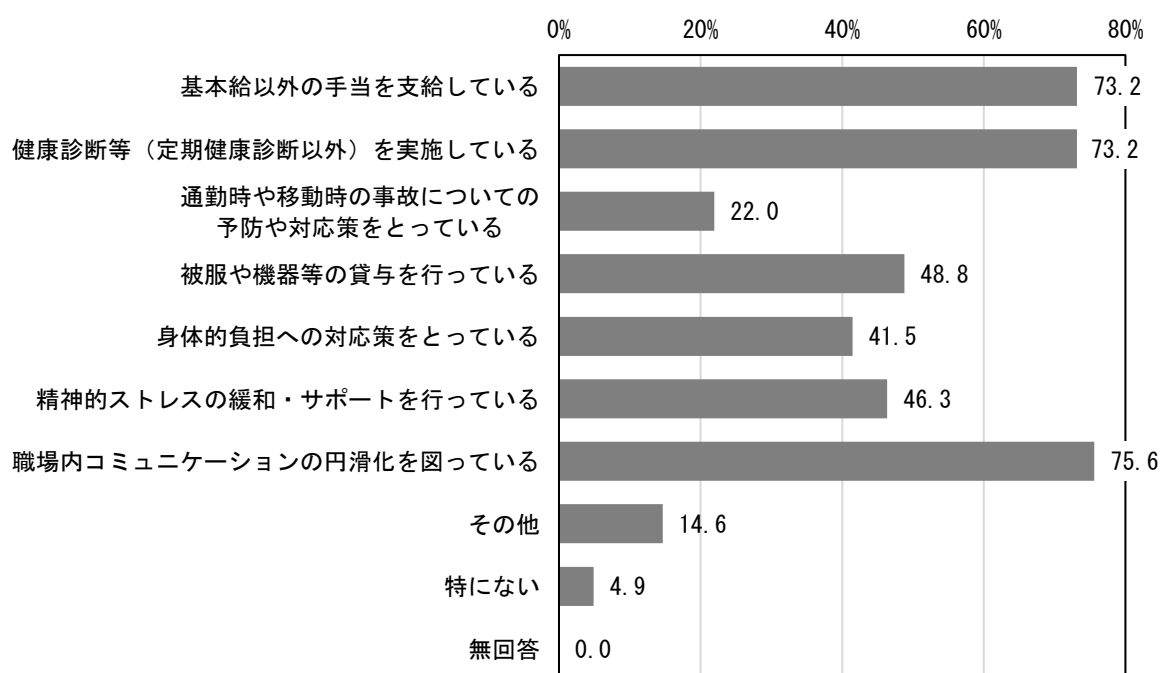
問4（3） 職員に対する配慮

【複数回答】

職員に対して、どのような配慮を行っていますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

職員に対する配慮については、「職場内コミュニケーションの円滑化を図っている」が75.6%と最も高く、次いで、「基本給以外の手当を支給している」、「健康診断等（定期健康診断以外）を実施している」が73.2%となっている。

図表11-4-10 職員に対する配慮 (N=41)

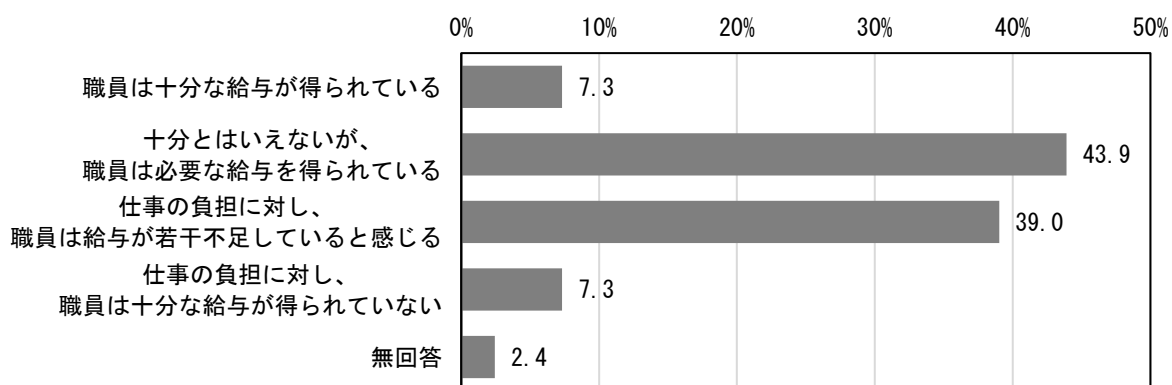


問 4 (4) 職員の給与

職員の給与についてどうお考えですか。あてはまるもの1つに○をしてください。

職員の給与については、「十分とはいえないが、職員は必要な給与を得られている」が43.9%と最も高く、次いで、「仕事の負担に対し、職員は給与が若干不足していると感じる」が39.0%となっている。

図表11-4-11 職員の給与 (N=41)



【⑪ 認知症対応型通所介護事業者】

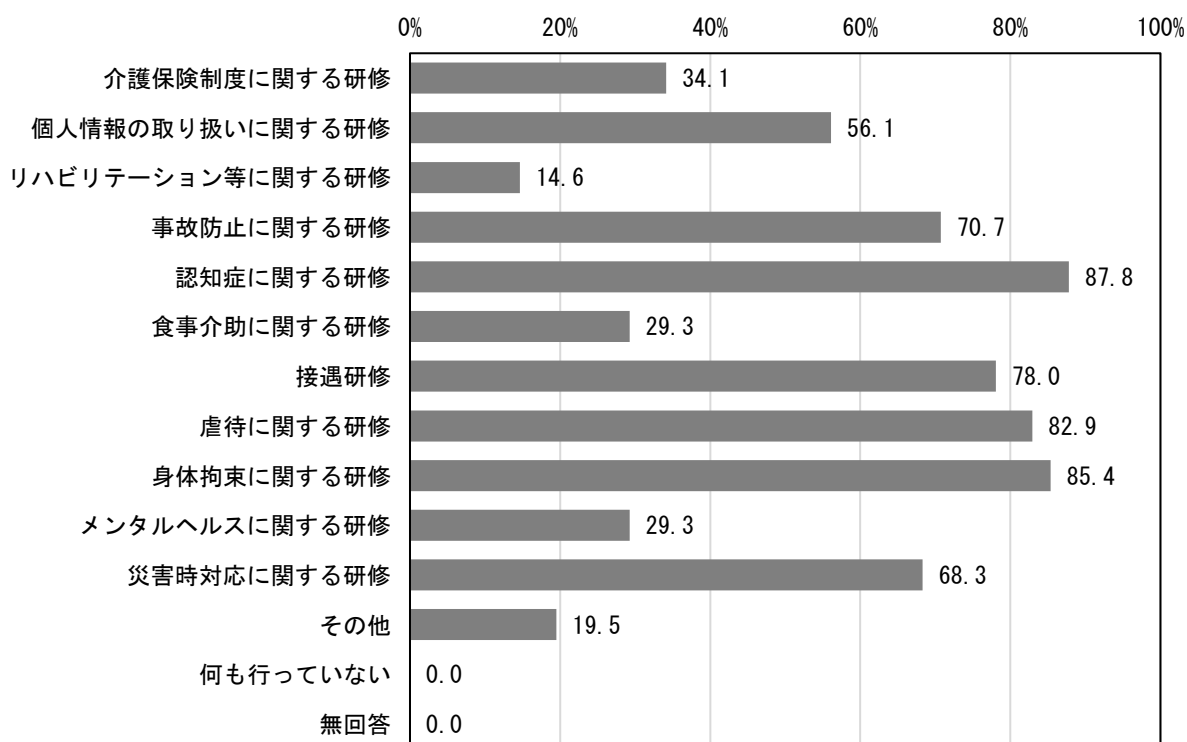
問4（5） 全職員を対象とした内部研修の実施

【複数回答】

全職員を対象に実施している内部研修は何ですか。あてはまるものすべてに○をしてください。

全職員を対象とした内部研修の実施については、「認知症に関する研修」が87.8%と最も高く、次いで、「身体拘束に関する研修」が85.4%、「虐待に関する研修」が82.9%となっている。

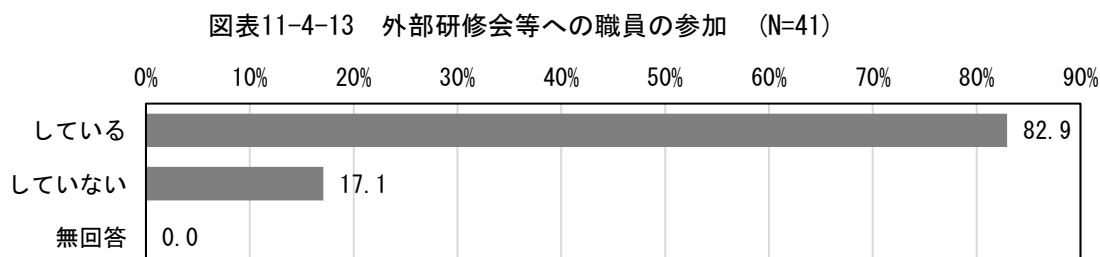
図表11-4-12 全職員を対象とした内部研修の実施 (N=41)



問 4（6） 外部研修会等への職員の参加

外部研修会等へ職員を参加させていますか。あてはまるものに○をしてください。

外部研修会等への職員の参加については、「している」が 82.9%、「していない」が 17.1%となっている。

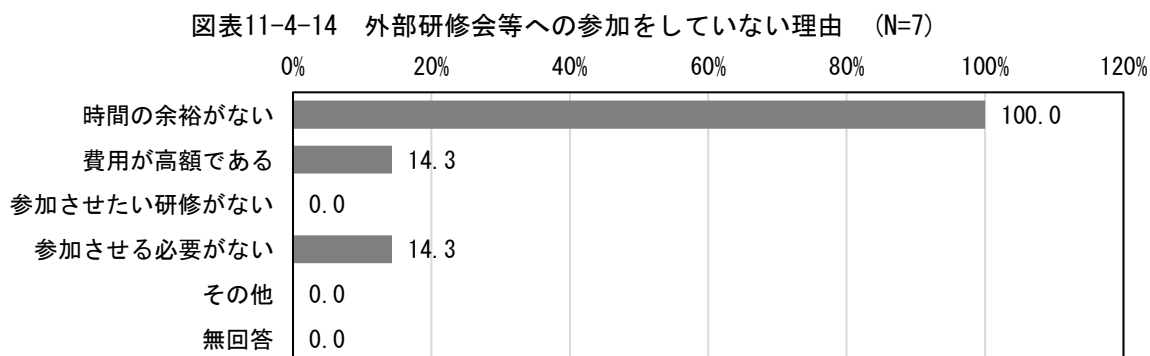


問 4（7） 外部研修会等への参加をしていない理由

【複数回答】

(6) で「2. していない」と答えた方にお聞きします。
外部研修会等への参加をしていない理由は何ですか。あてはまるものすべてに○をしてください。

外部研修会等への参加をしていない理由については、「時間の余裕がない」が 100.0%と最も高く、次いで、「費用が高額である」、「参加させる必要がない」が 14.3%となっている。



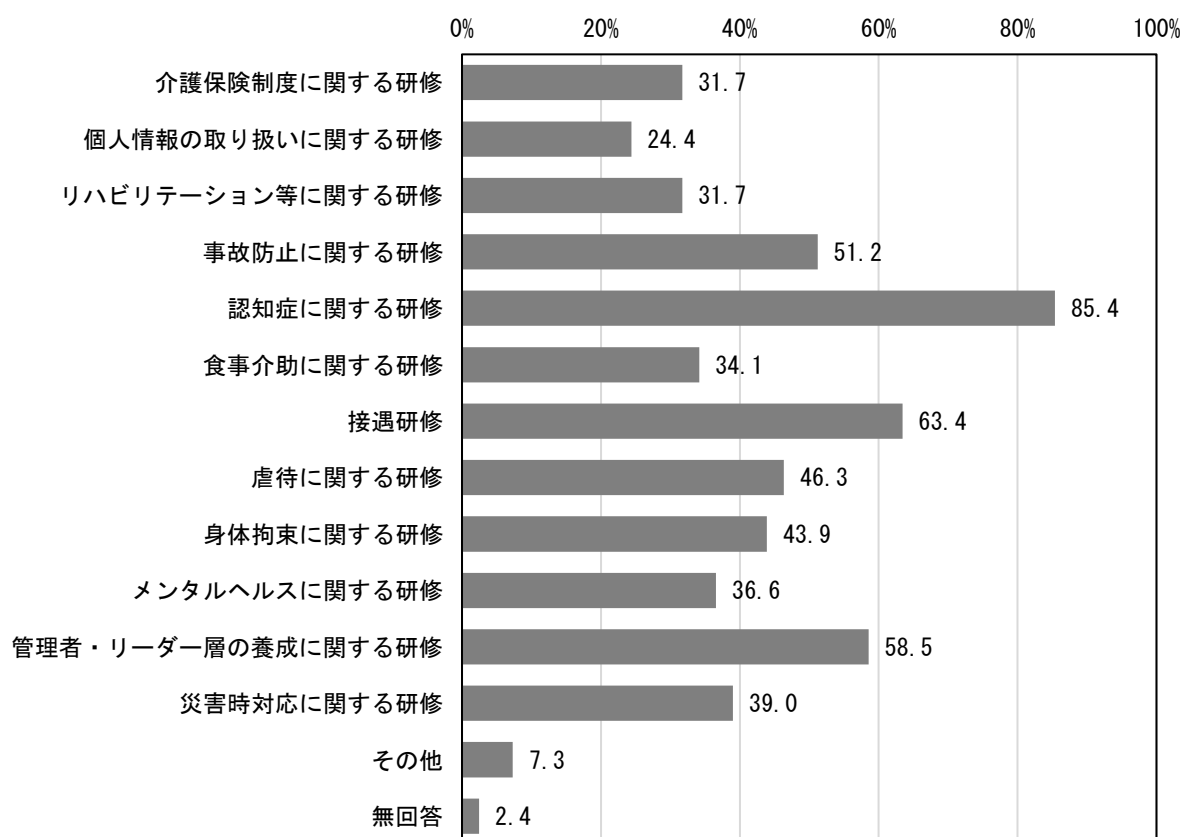
問 4（8） 職員に受けさせたい外部研修

[複数回答]

職員に受けさせたい外部研修は何ですか。あてはまるものすべてに○をしてください。

職員に受けさせたい外部研修については、「認知症に関する研修」が 85.4%と最も高く、次いで、「接遇研修」が 63.4%、「管理者・リーダー層の養成に関する研修」が 58.5%となっている。

図表11-4-15 職員に受けさせたい外部研修 (N=41)



問 5 介護報酬・職員体制・介護保険サービスの提供、その他介護保険制度全般等に対するご意見

介護報酬、職員体制、介護保険サービスの提供、その他介護保険制度全般のほか、今回の調査や札幌市の施策についてご自由にお書きください。

9 件 (22.0%) のご意見があった。(巻末資料参照)

⑫ 小規模多機能型居宅介護事業者

配布数 153/回収数 115/回収率 75.2%

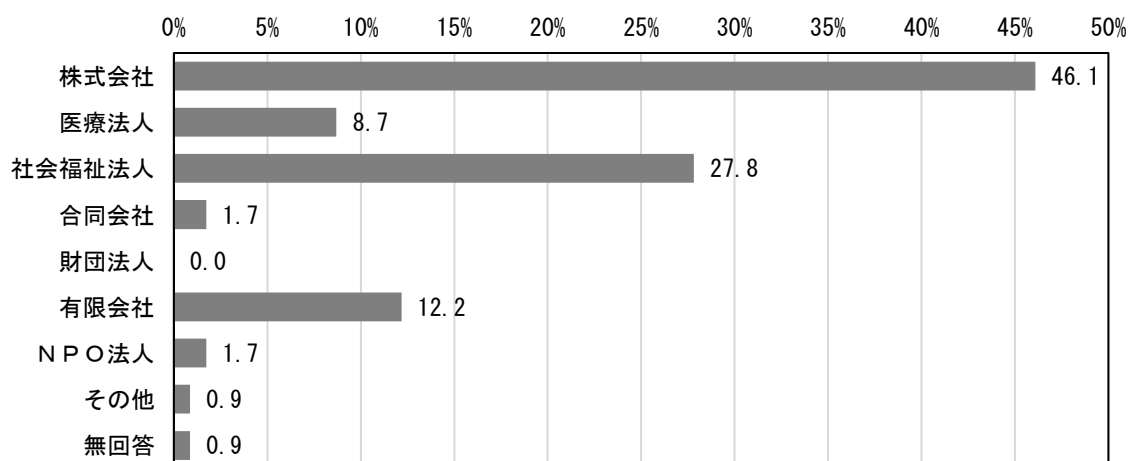
問1 事業所について

問1 (1) 事業所の経営形態

事業所の経営形態について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

事業所の経営形態については、「株式会社」が46.1%と最も高く、次いで、「社会福祉法人」が27.8%、「有限会社」が12.2%となっている。

図表12-1-1 事業所の経営形態 (N=115)



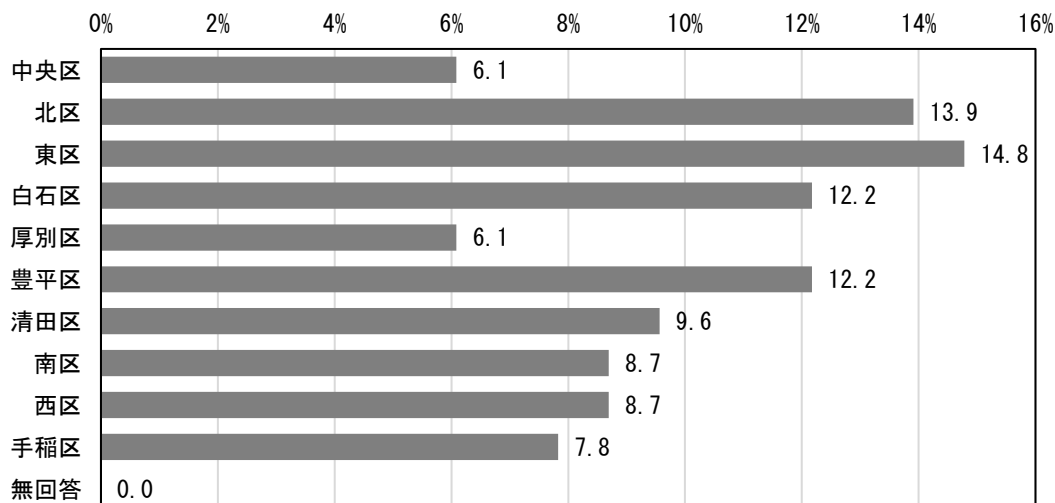
【⑫ 小規模多機能型居宅介護事業者】

問 1 (2) 事業所の所在地

事業所の所在地について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

事業所の所在地については、「東区」が14.8%と最も高く、次いで、「北区」が13.9%、「白石区」、「豊平区」が12.2%となっている。

図表12-1-2 事業所の所在地 (N=115)



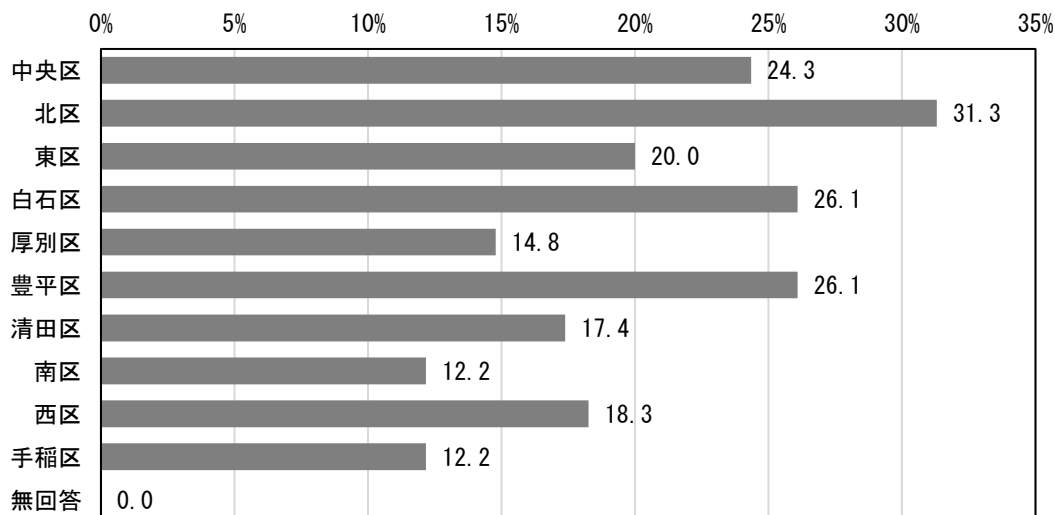
問 1 (3) サービスの提供区

[複数回答]

サービスの提供区について、あてはまるものすべてに○をつけてください。

サービスの提供区については、「北区」が31.3%と最も高く、次いで、「白石区」、「豊平区」が26.1%、「中央区」が24.3%となっている。

図表12-1-3 サービスの提供区 (N=115)

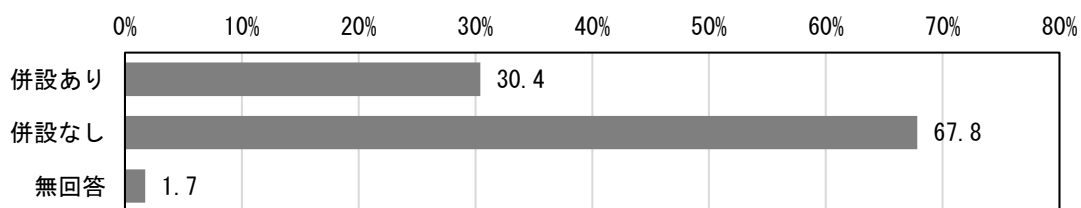


問 1 (4) 併設する介護保険サービス事業所の有無

併設する介護保険サービス事業所の有無について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

併設する介護保険サービス事業所の有無については、「併設あり」が30.4%、「併設なし」が67.8%となっている。

図表12-1-4 併設する介護保険サービス事業所の有無 (N=115)



【⑫ 小規模多機能型居宅介護事業者】

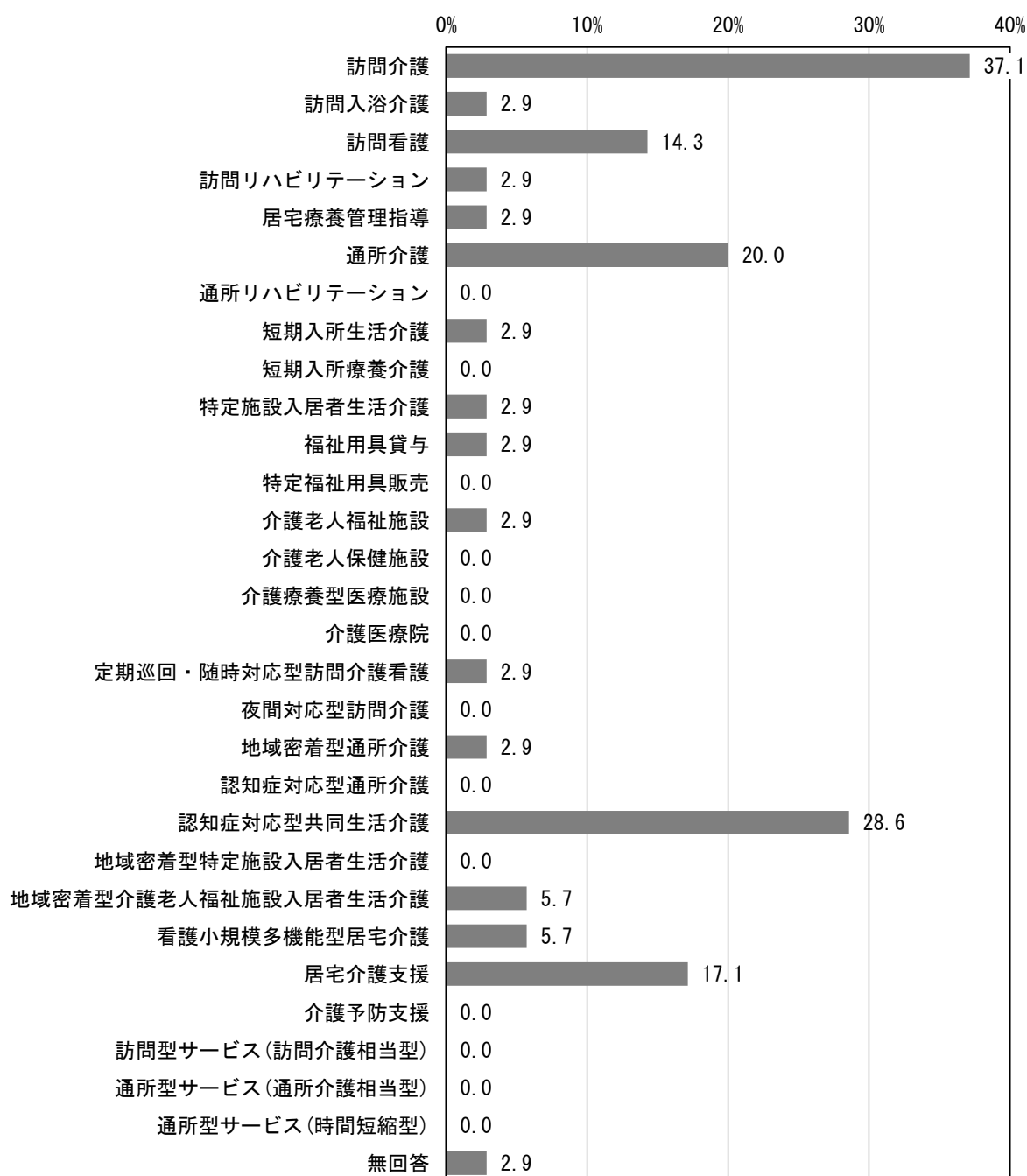
問 1 (5) 併設事業所の提供している介護保険サービス

[複数回答]

併設事業所がある場合、併設する事業所が提供している介護保険サービスについて、あてはまるものすべてに○をつけてください。

併設事業所の提供している介護保険サービスについては、「訪問介護」が 37.1%と最も高く、次いで、「認知症対応型共同生活介護」が 28.6%、「通所介護」が 20.0%となっている。

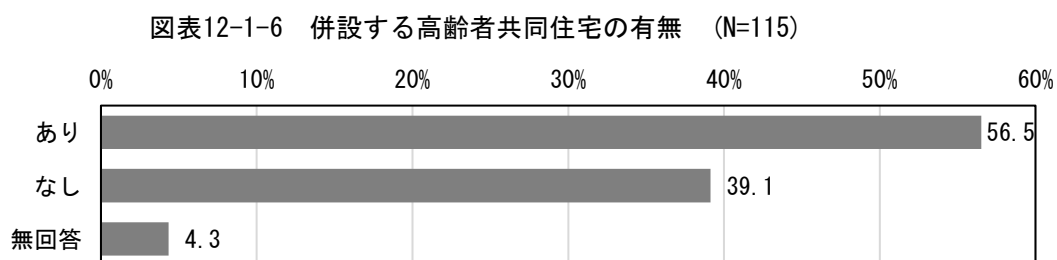
図表12-1-5 併設事業所の提供している介護保険サービス (N=35)



問 1 (6) 併設する高齢者共同住宅※の有無

併設する高齢者共同住宅はありますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

併設する高齢者共同住宅の有無については、「あり」が56.5%、「なし」が39.1%となっている。



※「高齢者共同住宅」とは、ここでは食事や相談サービスなど、高齢者を支援するサービスを提供する共同生活形式の住宅を指す。

問2 サービスの提供状況等について

問2（1） 登録者数

令和元年11月1日現在の登録者数は何名ですか。また、登録者のうち、併設する高齢者共同住宅の利用者は何名ですか。（要支援1、2含む。）

令和元年11月1日現在の登録者数については平均22.8人、そのうち併設住宅利用者は平均12.9人となっている。

図表12-2-1 登録者数

		平均値
登録者数	(人)	22.8
うち併設住宅利用者	(人)	12.9

問2（2） 訪問看護利用者数

(1)の登録者数のうち、訪問看護の利用者数は何名ですか。また、訪問看護の利用者のうち、併設する高齢者共同住宅の利用者は何名ですか。（要支援1、2含む。）

登録者数のうち訪問看護利用者数については平均4.7人、そのうち併設住宅利用者は平均3.5人となっている。

図表12-2-2 訪問看護利用者数

		平均値
訪問看護利用者数	(人)	4.7
うち併設住宅利用者	(人)	3.5

問2（3） 1か月間の延べ利用回数

令和元年10月1か月間の延べ利用回数は何回ですか。通い、泊まり、訪問介護のそれぞれについてお答えください。（介護予防サービス含む。）

令和元年10月1か月間の延べ利用回数については、通いが平均293.8回、泊まりが平均66.5回、訪問介護が平均1036.8回となっている。

図表12-2-3 1か月間の延べ利用回数

	平均値
通い (回)	293.8
泊まり (回)	66.5
訪問介護 (回)	1036.8

問3 事業所の運営について

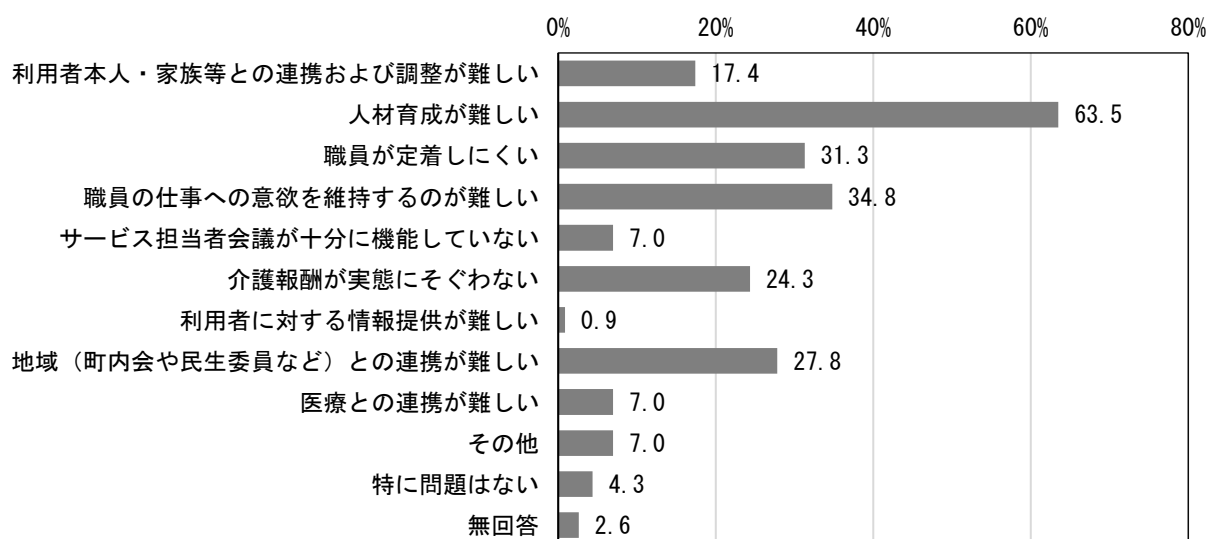
問3 (1) 事業所運営に関する問題点

[複数回答]

事業所運営に関する問題点はどのようなものがありますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

事業所運営に関する問題点については、「人材育成が難しい」が63.5%と最も高く、次いで、「職員の仕事への意欲を維持するのが難しい」が34.8%、「職員が定着しにくい」が31.3%となっている。

図表12-3-1 事業所運営に関する問題点 (N=115)



「6. 介護報酬が実態にそぐわない」に○をつけた事業者にのみお聞きします。その理由は何ですか。具体的な理由や状況をお書き下さい。

主な意見を抜粋し以下に掲載した。

図表12-3-2 介護報酬が実態にそぐわない理由

記述内容
24時間365日のサービスを行っている。職員数の余裕もなく、病欠者が1人出ただけでシフトが厳しくなってしまう。利用者の高齢化と重度化が著しいため、重労働になっている。
お泊りのニーズが多く、夜勤等職員が必要で職員が足りない。
介護度は低い但实际上ナースコールや訪問回数は多く対応に時間がかかっている方が多い。
処遇改善金が職員に充分あてられているのか不透明。
要介護度が1や2でも家族の就労状況によりサービスが毎日の方が多く、要介護度が高い方へのサービス調整が難しい。

「8. 地域（町内会や民生委員など）との連携が難しい」「9. 医療との連携が難しい」に○をつけた事業者にのみお聞きします。その理由は何ですか。

主な意見を抜粋し以下に掲載した。

図表12-3-3 地域・医療との連携が難しい理由

記述内容
意欲的な民生委員とそうではない民生委員の差が大きい。小さい個人病院の医師がその病院だけで抱えてしまい、他の専門病院にかかれなかった。
住宅にお住まいの方が全員ですので、外部の方との交流等は難しく、職員の配置もむずかしい。利用者さんの高齢化で外に行くのも難しくなっている。
住宅に併設している為施設だと思って色々な事を言われる。直接家族に説明するようなことでも伝えてくださいと言われることがある。
小規模多機能の認知が弱い。
町内会長さまも高齢のため、連携においては消極的である。

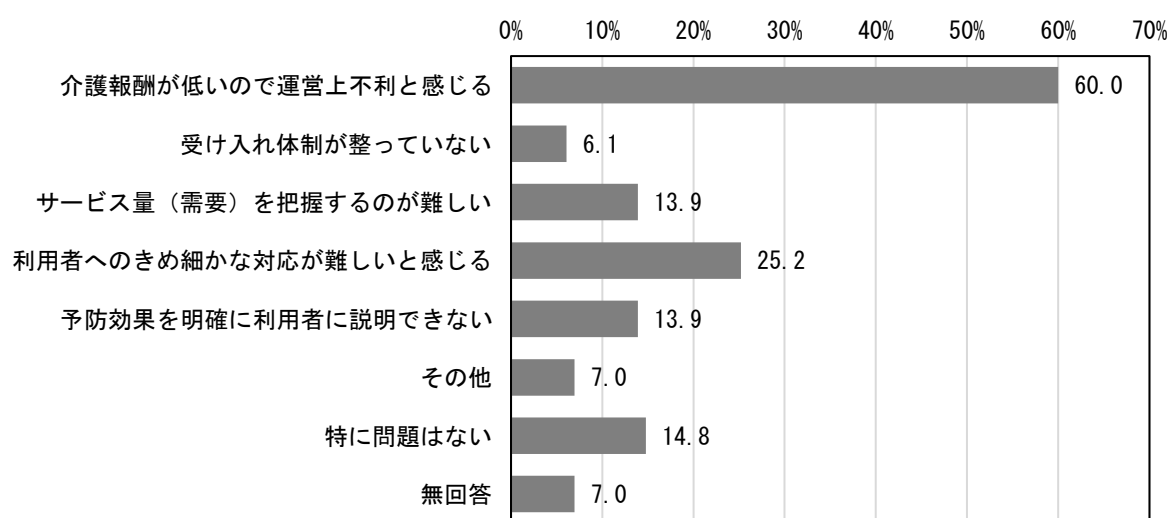
問3（2） 介護予防サービスの問題点

【複数回答】

介護予防サービスについてお聞きします。問題点はどのようなことだと思いますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

介護予防サービスの問題点については、「介護報酬が低いので運営上不利と感じる」が60.0%と最も高く、次いで、「利用者へのきめ細かな対応が難しいと感じる」が25.2%となっている。

図表12-3-4 介護予防サービスの問題点 (N=115)



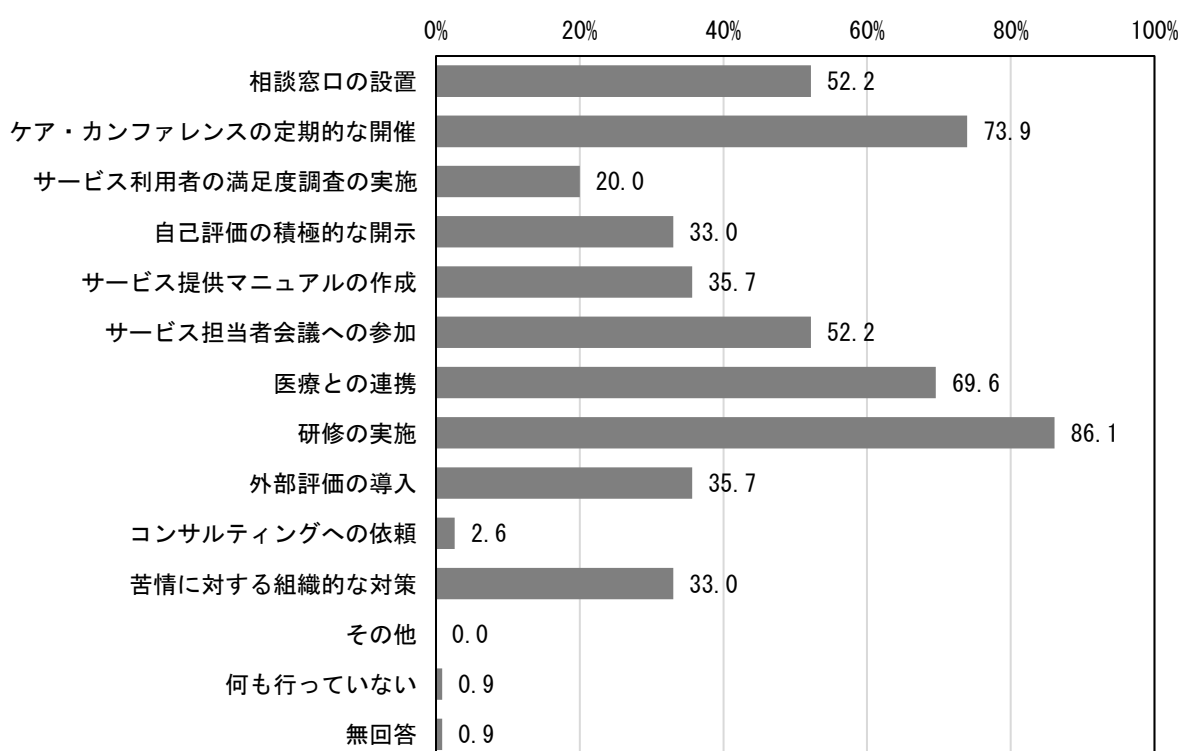
問3（3） サービスの質の向上のための取り組み

【複数回答】

サービスの質の向上のために、どのような取り組みを行っていますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

サービスの質の向上のための取り組みについては、「研修の実施」が86.1%と最も高く、次いで、「ケア・カンファレンスの定期的な開催」が73.9%、「医療との連携」が69.6%となっている。

図表12-3-5 サービスの質の向上のための取り組み（N=115）



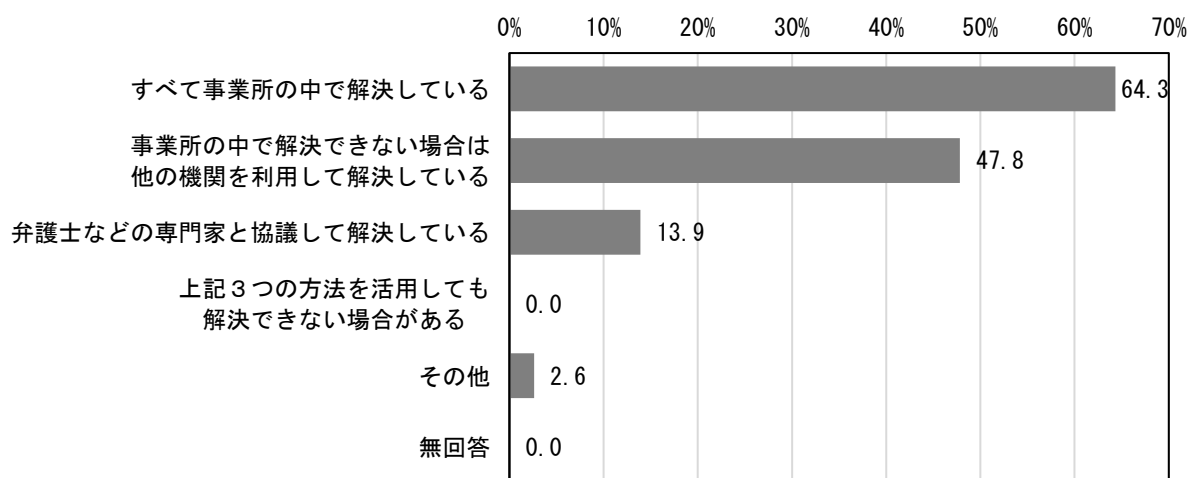
問3（4） サービス利用に関する苦情解決の方法

【複数回答】

サービス利用に関する苦情解決の方法はどのように行っていますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

サービス利用に関する苦情解決の方法については、「すべて事業所の中で解決している」が64.3%と最も高く、次いで、「事業所の中で解決できない場合は他の機関を利用して解決している」が47.8%となっている。

図表12-3-6 サービス利用に関する苦情解決の方法 (N=115)



「4. 上記3つの方法を活用しても解決できない場合がある」に○をつけた事業者にのみお聞きします。解決できない問題はどのようなものですか。具体的な内容をお書き下さい。

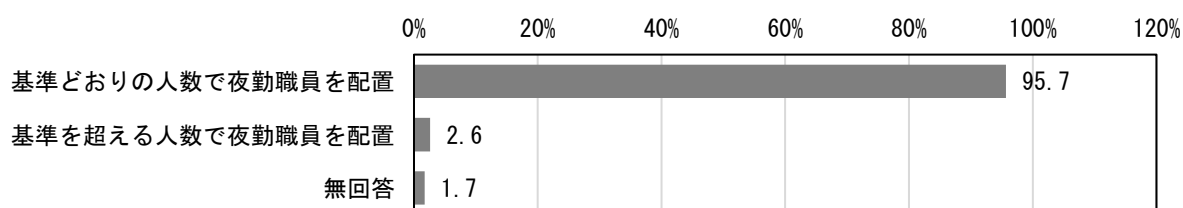
問3（4）で「上記3つの方法を活用しても解決できない場合がある」と回答した事業所はない。

問3（5） 夜間勤務体制

夜間勤務体制について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

夜間勤務体制については、「基準どおりの人数で夜勤職員を配置」が95.7%、「基準を超える人数で夜勤職員を配置」が2.6%となっている。

図表12-3-7 夜間勤務体制 (N=115)



問3（6） 夜間の人員体制

夜間の人員体制について、ご意見等をご自由にお書き下さい。

主な意見を抜粋し以下に掲載した。

図表12-3-8 夜間勤務体制

記述内容
1人体制で夜勤を行っているが、何か問題があった場合対応できない。
宿直とは名ばかりで管理者対応となっている。法的な給与規定もなく、無料での待機となっており、精神的な負担が大きい。なにかしら規定がほしいです。
認知症重度または身体介護が必要な大柄な方の対応で夜勤職員1名というのは非常に難しく2名体制にしたくても人的に困難。
日々によりトラブルが続き厳しい日もあります。
利用者宿泊人数に関わらず不測の事態に備え2名以上の職員による夜勤業務を義務化すべき。
夜勤1名での就寝介助、起床介助の対応は難しくその時間常に人員を置く必要がある。

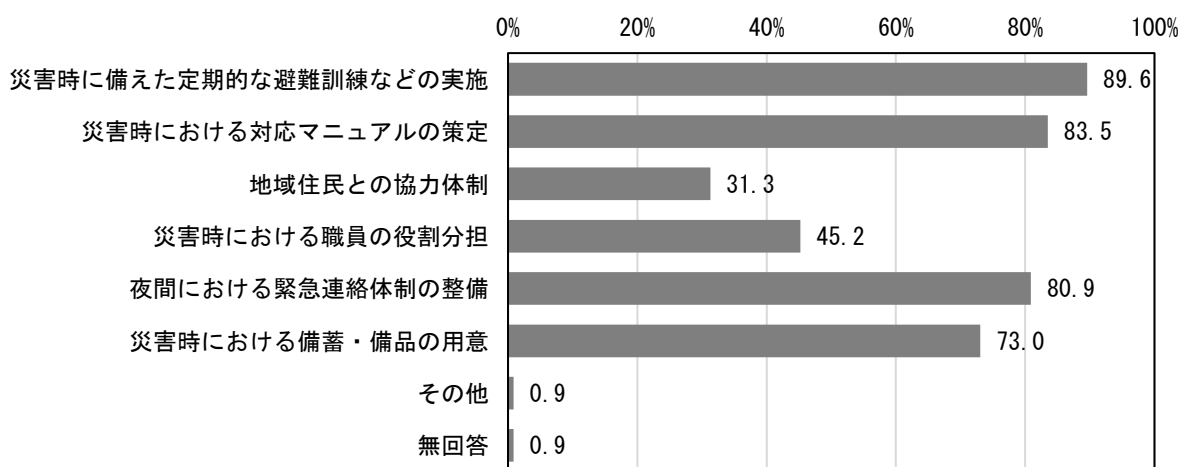
問3（7） 災害発生の備えとして既に取り組んでいるもの

【複数回答】

災害発生の備えとして、既に取り組んでいるものは何ですか。あてはまるものすべてに○をしてください。

災害発生の備えとして既に取り組んでいるものについては、「災害時に備えた定期的な避難訓練などの実施」が89.6%と最も高く、次いで、「災害時における対応マニュアルの策定」が83.5%、「夜間における緊急連絡体制の整備」が80.9%となっている。

図表12-3-9 災害発生の備えとして既に取り組んでいるもの (N=115)

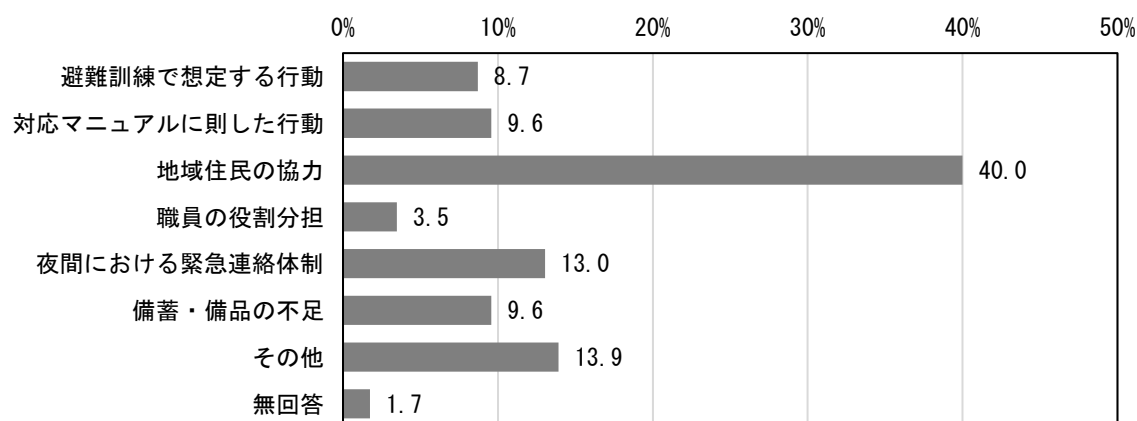


問3（8） 災害発生時の対策のうち取り組むのが一番難しいもの

災害発生時における対策のうち、一番難しいものは何ですか。あてはまるもの1つに○をしてください。

災害発生時の対策のうち取り組むのが一番難しいものについては、「地域住民の協力」が40.0%と最も高く、次いで、「その他」が13.9%、「夜間における緊急連絡体制」が13.0%となっている。

図表12-3-10 災害発生時の対策のうち取り組むのが一番難しいもの（N=115）



※「その他」には、「対応マニュアルに則した行動」、「地域住民の協力」、「夜間における緊急連絡体制」等に複数回答したものを含む。

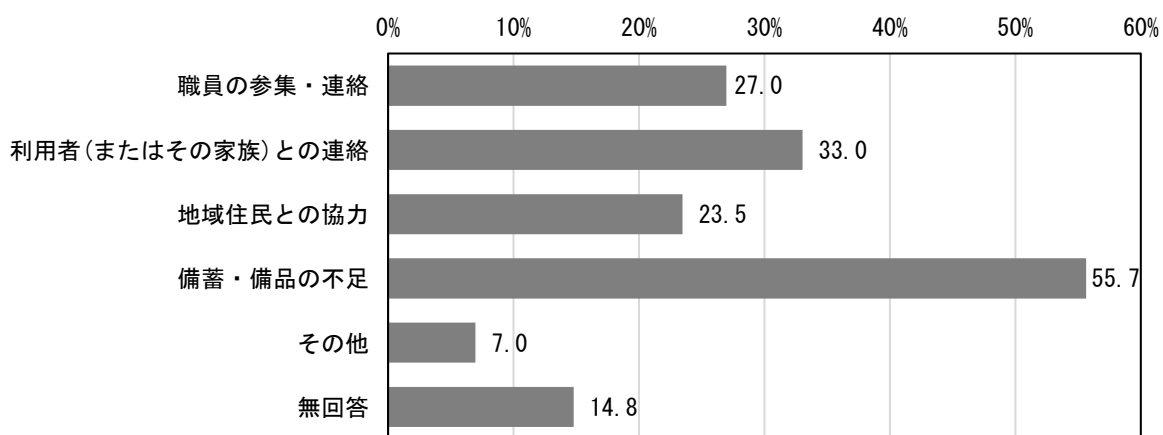
【⑫ 小規模多機能型居宅介護事業者】

問3（9） 災害発生時に実際に困ったこと

災害発生時（主に昨年の北海道胆振東部地震）、実際に困ったことは何ですか。あてはまるものすべてに○をしてください。

災害発生時、実際に困ったことについては、「備蓄・備品の不足」が55.7%と最も高く、次いで、「利用者（またはその家族）との連絡」が33.0%、「職員の参集・連絡」が27.0%となっている。

図表12-3-11 災害発生時に実際に困ったこと（N=115）

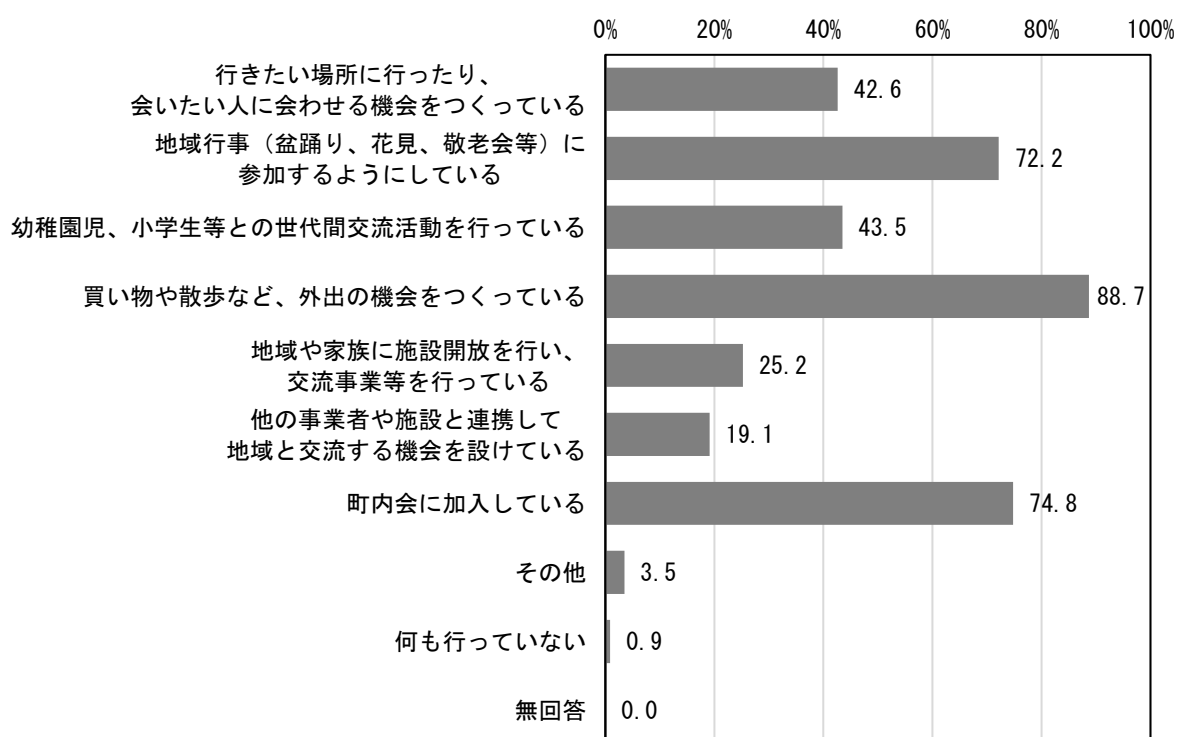


問3（10） 利用者と地域のつながりを確保するための工夫 [複数回答]

利用者と地域のつながりを確保するための工夫として、どのような活動を行っていますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

利用者と地域のつながりを確保するための工夫については、「買い物や散歩など、外出の機会をつくっている」が88.7%と最も高く、次いで、「町内会に加入している」が74.8%、「地域行事（盆踊り、花見、敬老会等）に参加するようにしている」が72.2%となっている。

図表12-3-12 利用者と地域のつながりを確保するための工夫（N=115）



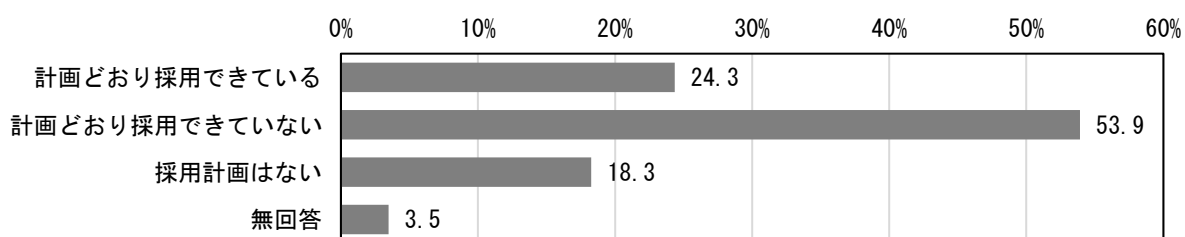
問 4 職員への対応について

問 4 (1) 職員の採用および定着状況

過去 1 年間における職員の採用および定着状況はいかかですか。A・Bの質問について、採用状況・定着状況のそれぞれあてはまるもの 1 つに○をしてください。

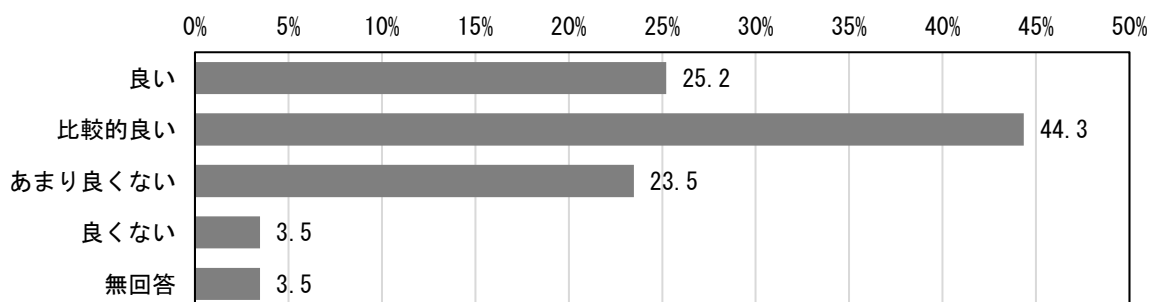
A. 常勤職員の採用状況については、「計画どおり採用できていない」が 53.9%と最も高く、次いで、「計画どおり採用できている」が 24.3%、「採用計画はない」が 18.3%となっている。

図表12-4-1 A. 常勤職員の採用状況 (N=115)



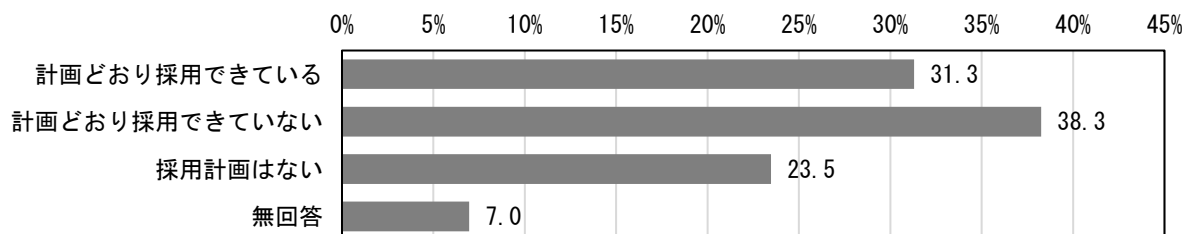
A. 常勤職員の定着状況については、「良い」と「比較的良い」を合わせた割合が 69.5%となっており、「あまり良くない」と「良くない」を合わせた割合が 27.0%となっている。

図表12-4-2 A. 常勤職員の定着状況 (N=115)



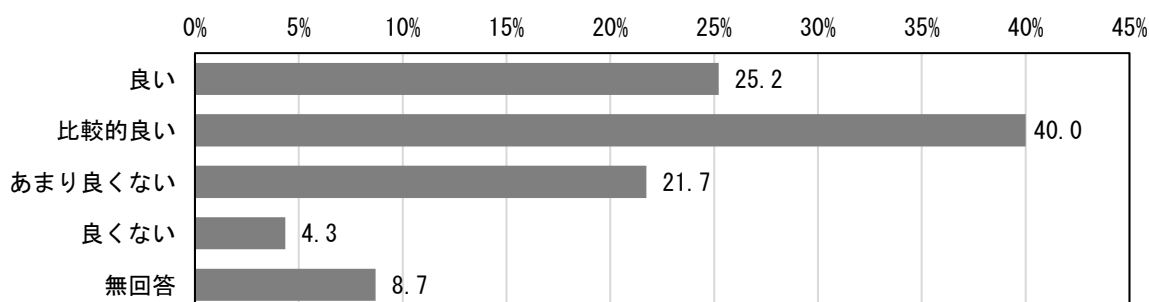
B. 非常勤職員の採用状況については、「計画どおり採用できていない」が38.3%と最も高く、次いで、「計画どおり採用できている」が31.3%、「採用計画はない」が23.5%となっている。

図表12-4-3 B. 非常勤職員の採用状況 (N=115)



B. 非常勤職員の定着状況については、「良い」と「比較的良い」を合わせた割合が65.2%となっており、「あまり良くない」と「良くない」を合わせた割合が26.0%となっている。

図表12-4-4 B. 非常勤職員の定着状況 (N=115)



【⑫ 小規模多機能型居宅介護事業者】

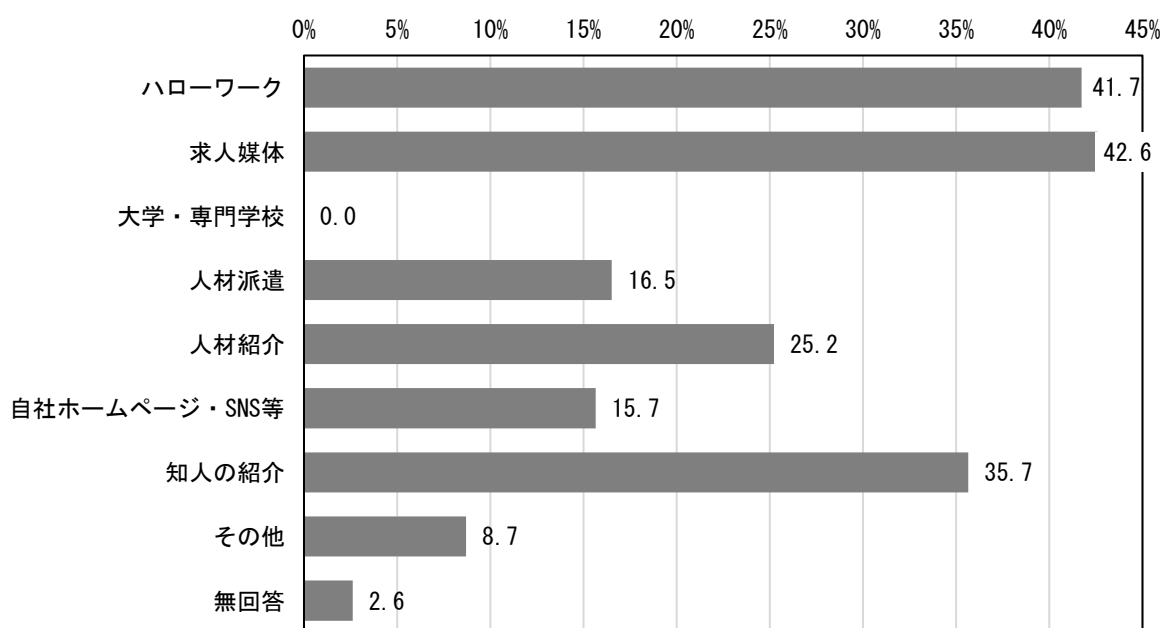
問4（1）－② 職員の募集に効果のあった方法

【複数回答】

職員を募集するにあたり、効果があった方法は何ですか。あてはまるもの3つ以内に○をしてください。

効果的な職員募集の方法については、「求人媒体」が42.6%と最も高く、次いで、「ハローワーク」が41.7%となっている。

図表12-4-5 職員募集に効果のあった方法 (N=115)



問4(1)－③ 介護サービスの職員数

ア 介護サービスを提供する職員数は何人ですか。常勤換算でお答えください。

介護サービスを提供する職員数の平均は9.5人となっている。

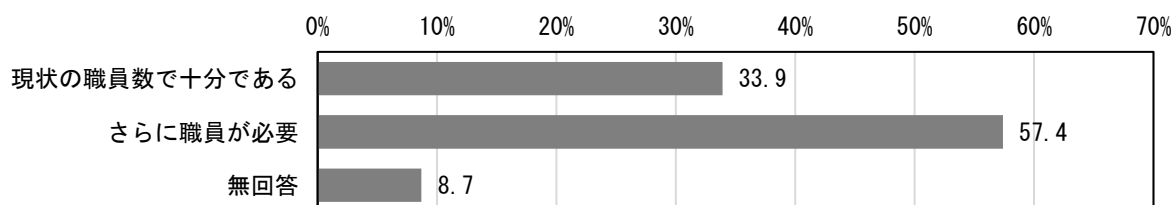
図表12-4-6 介護サービスを提供する職員数（常勤換算）

	平均値
職員数 (人)	9.5

イ 望ましいサービスを提供するために、現状の職員数をどのように考えますか。あてはまるもの1つに○をつけ、「2. さらに職員が必要」を選んだ場合は、必要な人数をご記入ください。

職員数に対する考え方については、「現状の職員数で十分である」が33.9%、「さらに職員が必要」が57.4%となっている。

図表12-4-7 職員数に対する考え方 (N=115)



「2. さらに職員が必要」を選んだ場合の、さらに必要な職員数の平均は2.1人となっている。

図表12-4-8 さらに必要な職員数（常勤換算）

	平均値
必要な人数 (人)	2.1

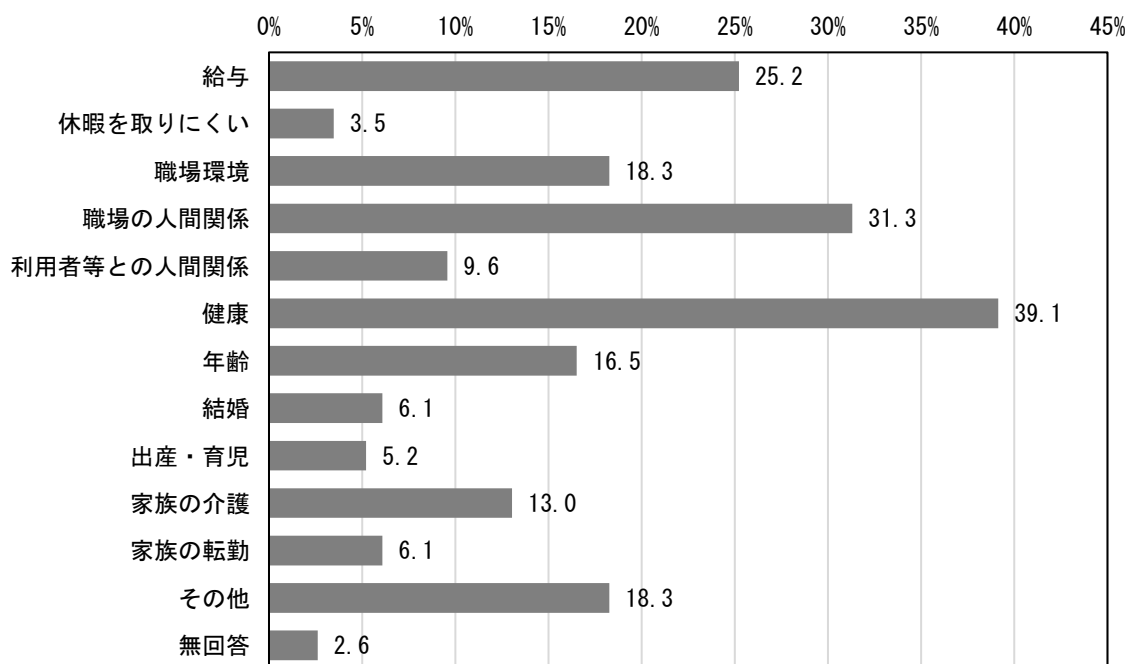
問 4 (2) 主な離職理由

[複数回答]

貴事業所で、過去 1 年間に離職された職員の方々の主な離職理由は何が多いと考えていますか。あてはまるもの 3 つ以内に○をしてください。

主な離職理由については、「健康」が 39.1%と最も高く、次いで、「職場の人間関係」が 31.3%、「給与」が 25.2%となっている。

図表12-4-9 主な離職理由 (N=115)



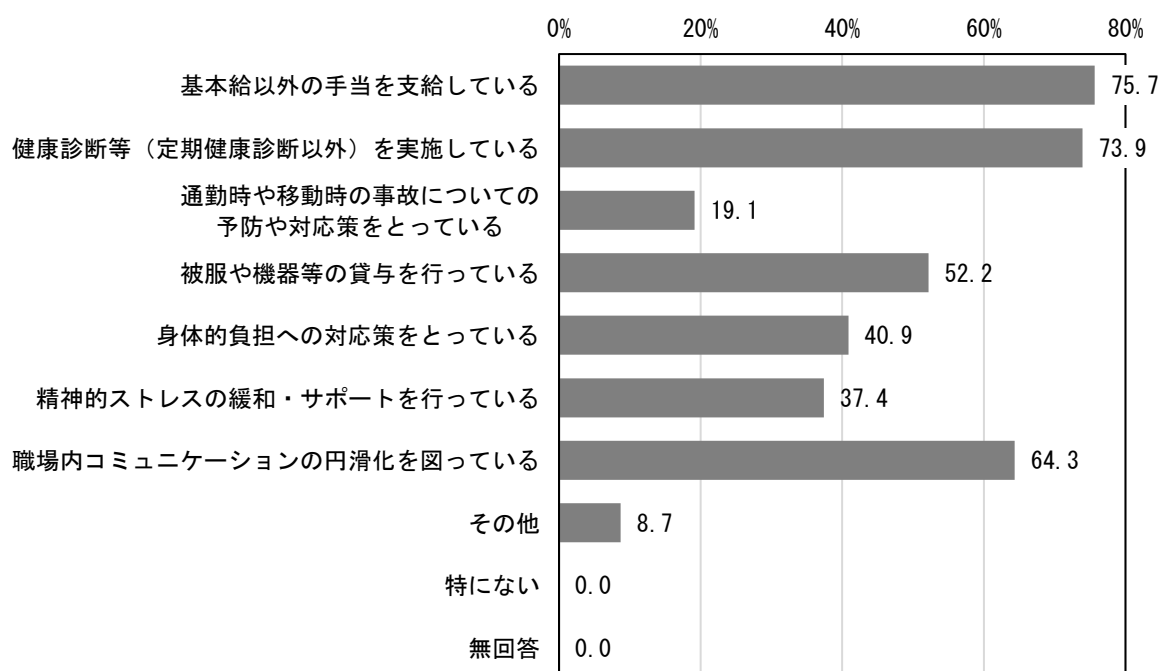
問4（3） 職員に対する配慮

[複数回答]

職員に対して、どのような配慮を行っていますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

職員に対する配慮については、「基本給以外の手当を支給している」が75.7%と最も高く、次いで、「健康診断等（定期健康診断以外）を実施している」が73.9%、「職場内コミュニケーションの円滑化を図っている」が64.3%となっている。

図表12-4-10 職員に対する配慮（N=115）



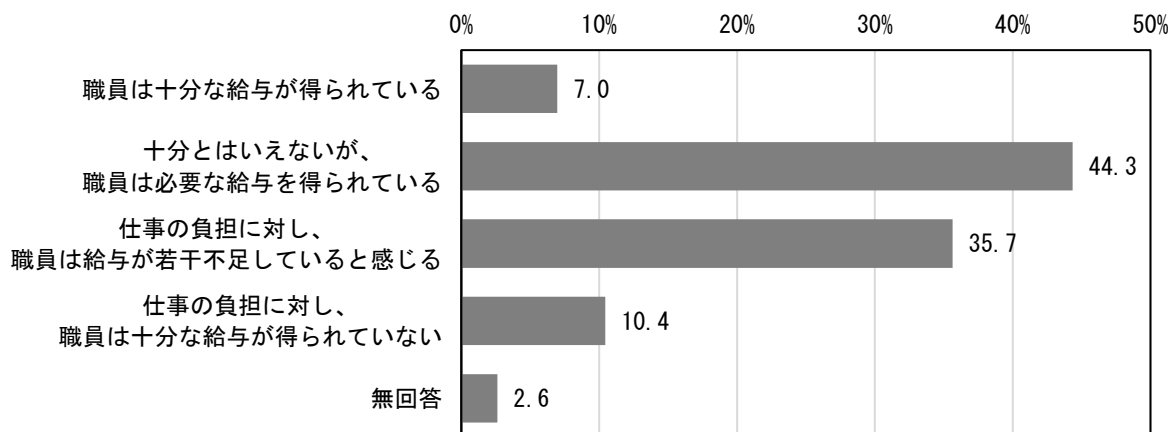
【⑫ 小規模多機能型居宅介護事業者】

問 4（4） 職員の給与

職員の給与についてどうお考えですか。あてはまるもの1つに○をしてください。

職員の給与については、「十分とはいえないが、職員は必要な給与を得られている」が44.3%と最も高く、次いで、「仕事の負担に対し、職員は給与が若干不足していると感じる」が35.7%となっている。

図表12-4-11 職員の給与 (N=115)



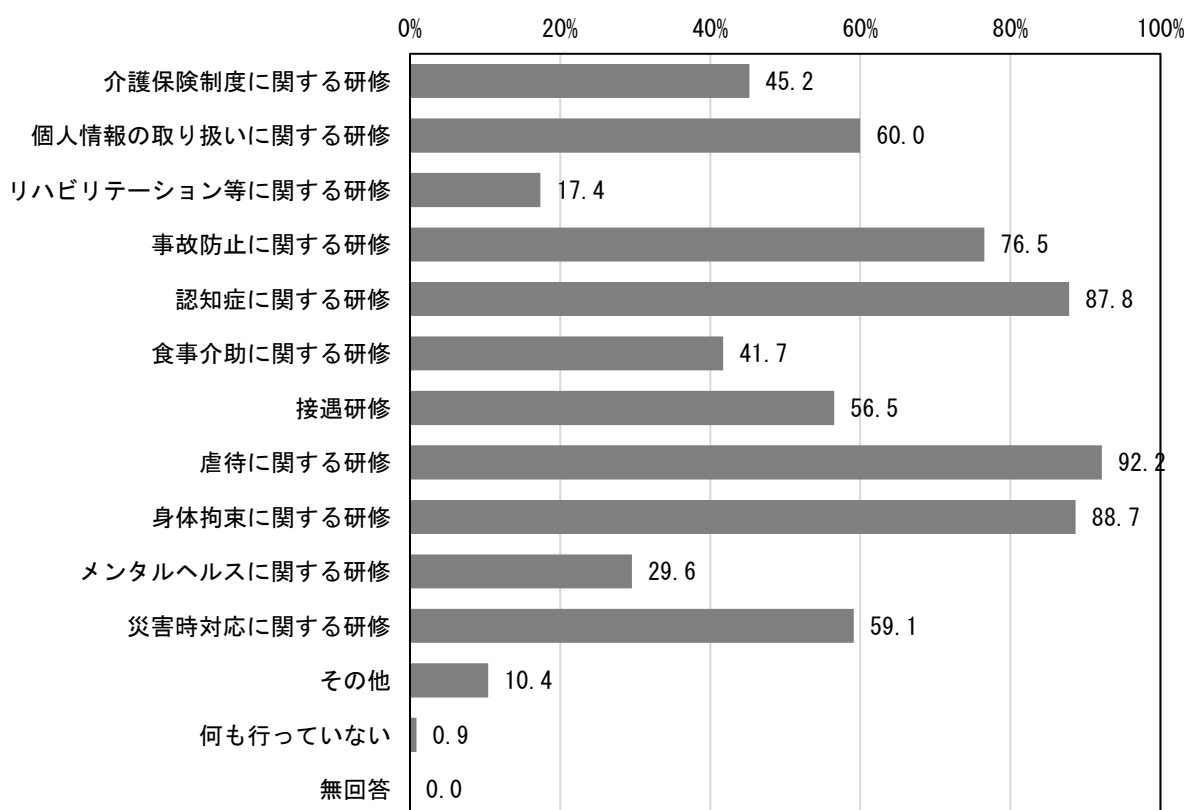
問4（5） 全職員を対象とした内部研修の実施

[複数回答]

全職員を対象に実施している内部研修は何ですか。あてはまるものすべてに○をしてください。

全職員を対象とした内部研修の実施については、「虐待に関する研修」が92.2%と最も高く、次いで、「身体拘束に関する研修」が88.7%、「認知症に関する研修」が87.8%となっている。

図表12-4-12 全職員を対象とした内部研修の実施 (N=115)

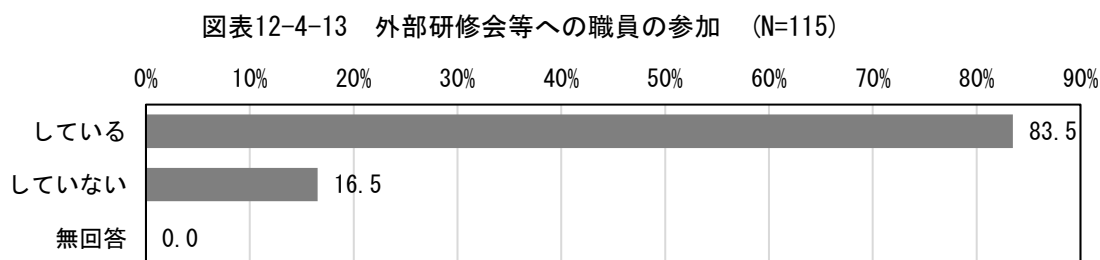


【⑫ 小規模多機能型居宅介護事業者】

問 4（6） 外部研修会等への職員の参加

外部研修会等へ職員を参加させていますか。あてはまるものに○をしてください。

外部研修会等への職員の参加については、「している」が 83.5%、「していない」が 16.5%となっている。

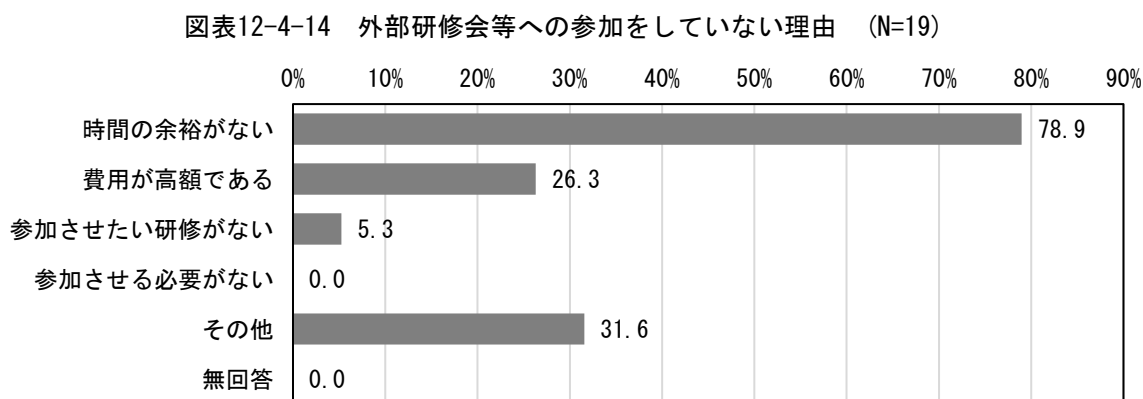


問 4（7） 外部研修会等への参加をしていない理由

[複数回答]

(6) で「2. していない」と答えた方にお聞きします。
外部研修会等への参加をしていない理由は何ですか。あてはまるものすべてに○をしてください。

外部研修会等への参加をしていない理由については、「時間の余裕がない」が 78.9%と最も高くなっている。



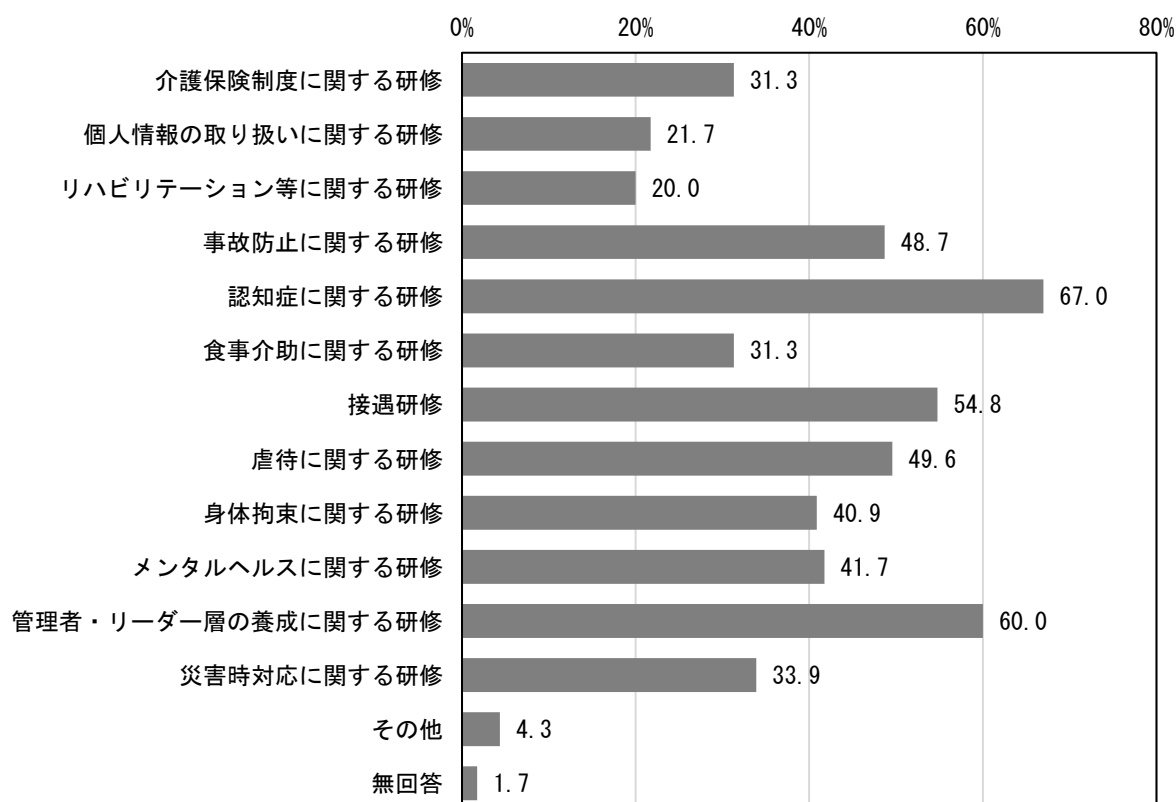
問4（8） 職員に受けさせたい外部研修

[複数回答]

職員に受けさせたい外部研修は何ですか。あてはまるものすべてに○をしてください。

職員に受けさせたい外部研修については、「認知症に関する研修」が67.0%と最も高く、次いで、「管理者・リーダー層の養成に関する研修」が60.0%、「接遇研修」が54.8%となっている。

図表12-4-15 職員に受けさせたい外部研修 (N=115)



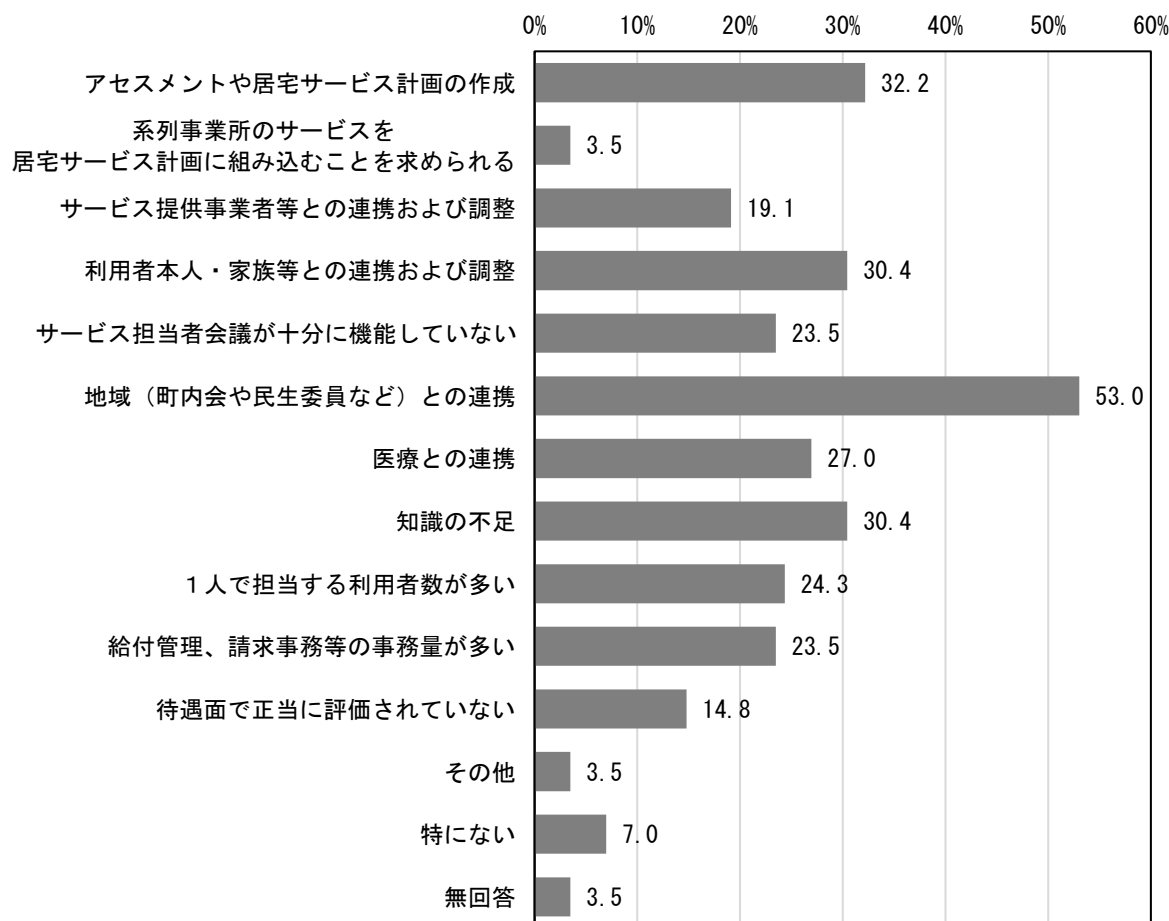
問5 介護支援専門員の意見を集約

問5（1） 業務を進める上で困難あるいは不安を感じていること [複数回答]

業務を進める上で困難あるいは不安を感じていることはありますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

業務を進める上で困難あるいは不安を感じていることについては、「地域（町内会や民生委員など）との連携」が53.0%と最も高く、次いで、「アセスメントや居宅サービス計画の作成」が32.2%、「利用者本人・家族等との連携および調整」、「知識の不足」が30.4%となっている。

図表12-5-1 業務を進める上で困難あるいは不安を感じていること (N=115)



問6 介護報酬・職員体制・介護保険サービスの提供、その他介護保険制度全般等に対するご意見

介護報酬、職員体制、介護保険サービスの提供、その他介護保険制度全般のほか、今回の調査や札幌市の施策についてご自由にお書きください。

14件（12.2%）のご意見があった。（巻末資料参照）